

平成 30 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員

31 監査第 98 号
令和元年 9 月 4 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	篠 田 信 示
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	森 下 利 久
同	坂 田 憲 治

平成 30 年度愛知県歳入歳出決算及び平成 30 年度美術品等
取得基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	5
4 審査の結果	6
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。)	8
1 一般会計歳入	8
◆ 第 1 款 県税	14
第 2 款 地方消費税清算金	20
第 3 款 地方譲与税	21
第 4 款 地方特例交付金	22
第 5 款 地方交付税	23
第 6 款 交通安全対策特別交付金	24
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	25
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	27
第 9 款 国庫支出金	30
第 10 款 財産収入	32

第 11 款	寄附金	33
第 12 款	繰入金	34
第 13 款	繰越金	35
◆ 第 14 款	諸収入	36
第 15 款	県債	40
2	一般会計歳出	42
第 1 款	議会費	47
第 2 款	総務費	48
第 3 款	振興費	49
第 4 款	県民文化費	50
第 5 款	環境費	51
第 6 款	健康福祉費	52
第 7 款	産業労働費	55
第 8 款	農林水産費	57
第 9 款	建設費	60
第 10 款	警察費	63
第 11 款	教育費	64
第 12 款	災害復旧費	65
第 13 款	公債費	66
第 14 款	諸支出金	67
第 15 款	予備費	68
3	特別会計	70
	公債管理特別会計	76
	証紙特別会計	78
	国民健康保険事業特別会計	80
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	84
◆	中小企業設備導入資金特別会計	87
◆	就農支援資金特別会計	91
	県有林野特別会計	94
	林業改善資金特別会計	96
	沿岸漁業改善資金特別会計	98

港湾整備事業特別会計	100
流域下水道事業特別会計	103
◆ 県営住宅管理事業特別会計	107
4 財 産	110
◆ (1) 公有財産	110
(2) 物品	111
(3) 債権	112
(4) 基金	114

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支	118
2 県税税目別収入額の前年度比較表	120
3 現金管理状況	122
4 基金管理状況	123

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	125
第 2 運用の状況	125
第 3 審査の結果	126

注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、各項目の数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 第2 各論中の「主な増減収の内容」の記載基準
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 第2 各論中の「主な不用額の内容」の記載基準
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 第2 各論中の「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
 - ①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上
 - ②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上
 - ③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 第2 各論中の「繰越額の多いもの」の記載基準
予算上の目において、翌年度繰越額の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

第1 総論

1 審査の対象

- (1) 平成30年度愛知県一般会計
- (2) 平成30年度愛知県特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 証紙特別会計
 - 国民健康保険事業特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 中小企業設備導入資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 県有林野特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 港湾整備事業特別会計
 - 流域下水道事業特別会計
 - 県営住宅管理事業特別会計

2 審査の方法

知事から提出された決算書及び決算に関する付属書の内容について、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は、適正になされているか

の点に主眼を置き、定期監査、例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

3 決算の概要

(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	2,566,305,947,287 ^円	1,335,269,347,280 ^円	3,901,575,294,567 ^円
	決 算 額 (B)	2,510,549,309,562	1,343,234,063,557	3,853,783,373,119
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	△55,756,637,725	7,964,716,277	△47,791,921,448
	(B)/(A) × 100	97.8 [%]	100.6 [%]	98.8 [%]
歳出	予 算 現 額 (C)	2,566,305,947,287 ^円	1,335,269,347,280 ^円	3,901,575,294,567 ^円
	決 算 額 (D)	2,482,043,887,422	1,315,356,346,830	3,797,400,234,252
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	84,262,059,865	19,913,000,450	104,175,060,315
	(D)/(C) × 100	96.7 [%]	98.5 [%]	97.3 [%]
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		28,505,422,140 ^円	27,877,716,727 ^円	56,383,138,867 ^円

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は98.8%であり、47,791,921,448円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は97.3%であり、104,175,060,315円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で28,505,422,140円、特別会計で27,877,716,727円、合計で56,383,138,867円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
歳入歳出予算現額	円 3,901,575,294,567 (3,333,516,274,567)	円 3,302,725,345,637	円 598,849,948,930 (30,790,928,930)	% 118.1 (100.9)
一般会計	2,566,305,947,287	2,537,934,350,197	28,371,597,090	101.1
特別会計	1,335,269,347,280 (767,210,327,280)	764,790,995,440	570,478,351,840 (2,419,331,840)	174.6 (100.3)
歳入決算額	3,853,783,373,119 (3,278,742,348,506)	3,257,914,619,646	595,868,753,473 (20,827,728,860)	118.3 (100.6)
一般会計	2,510,549,309,562	2,487,196,499,105	23,352,810,457	100.9
特別会計	1,343,234,063,557 (768,193,038,944)	770,718,120,541	572,515,943,016 (Δ2,525,081,597)	174.3 (99.7)
歳出決算額	3,797,400,234,252 (3,238,351,766,444)	3,220,701,247,060	576,698,987,192 (17,650,519,384)	117.9 (100.5)
一般会計	2,482,043,887,422	2,462,737,984,791	19,305,902,631	100.8
特別会計	1,315,356,346,830 (756,307,879,022)	757,963,262,269	557,393,084,561 (Δ1,655,383,247)	173.5 (99.8)
歳入歳出決算差引額	56,383,138,867 (40,390,582,062)	37,213,372,586	19,169,766,281 (3,177,209,476)	151.5 (108.5)
一般会計	28,505,422,140	24,458,514,314	4,046,907,826	116.5
特別会計	27,877,716,727 (11,885,159,922)	12,754,858,272	15,122,858,455 (Δ869,698,350)	218.6 (93.2)

(注) () 内は、平成 30 年度に設置された国民健康保険事業特別会計を除いた数値である。

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は、100.9%であり、23,352,810,457円の増加となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
1 県税	円 35,200,576,216	(2項2目 法人事業税) 輸送機械工業を始めとして幅広い業種において、企業収益が好調であったため
2 地方消費税清算金	6,511,973,407	(1項1目 地方消費税清算金) 全国的な輸入の増加などにより、清算対象となる地方消費税額が増加したため

3 地方譲与税	14,857,729,000	(1項1目 地方法人特別譲与税) 譲与対象となる全国分の地方法人特別税額が増加したため
5 地方交付税	24,658,928,000	(1項1目 地方交付税) 法人二税の前年度の調定実績が減少したことにより、基準財政収入額が減少したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
9 国庫支出金	円 Δ16,130,659,482	(2項5目 健康福祉費国庫補助金) 国民健康保険事業特別会計の設置に伴い、国民健康保険財政安定化基金補助金の受入先を特別会計に変更したため
12 繰入金	Δ5,096,590,405	(2項8目 地域医療介護総合確保基金繰入金) 地域医療介護総合確保基金の取崩し額が減少したため 国民健康保険広域化等支援基金が廃止となったため
15 県債	Δ34,701,000,000	(1項1目 総務債) 減収補填債が減少したため

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は、100.8%であり、19,305,902,631円の増加となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
2 総務費	円 29,832,614,877	(2項8目 財政管理費) 財政調整基金積立金が増加したため
3 振興費	14,073,055,832	(1項2目 計画調査費) 愛知県国際展示場整備事業費が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
14 諸支出金	円 Δ38,745,316,180	(1項2目 県民税所得割交付金) 名古屋市に係る交付対象の個人県民税所得割の額が減少したため

ウ 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め12会計で、歳入決算額の前年度に対する比率は、174.3%であり、572,515,943,016円の増加となっている。なお、平成30年度に設置さ

れた国民健康保険事業特別会計を除いた歳入決算額の前年度に対する比率は、99.7%であり、2,525,081,597円の減少となっている。

また、歳出決算額の前年度に対する比率は、173.5%であり、557,393,084,561円の増加となっている。なお、国民健康保険事業特別会計を除いた歳出決算額の前年度に対する比率は、99.8%であり、1,655,383,247円の減少となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入	総額 (A)	2,510,549,309,562	1,343,234,063,557	3,853,783,373,119
歳出	総額 (B)	2,482,043,887,422	1,315,356,346,830	3,797,400,234,252
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)		28,505,422,140	27,877,716,727	56,383,138,867
翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	繰越明許費繰越額	7,934,771,511	537,836,485	8,472,607,996
	事故繰越し繰越額	871,200	0	871,200
	計	7,935,642,711	537,836,485	8,473,479,196
実質収支額 (C) - (D) = (E)		20,569,779,429	27,339,880,242	47,909,659,671
平成29年度実質収支額 (F)		19,326,880,968	12,318,144,431	31,645,025,399
単年度収支額 (E) - (F)		1,242,898,461	15,021,735,811	16,264,634,272

ア 一般会計

平成30年度における一般会計の歳入総額は2,510,549,309,562円、歳出総額は2,482,043,887,422円であり、歳入歳出差引額は28,505,422,140円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源7,935,642,711円を差し引いた実質収支額は20,569,779,429円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額19,326,880,968円を差し引いた単年度収支額は、1,242,898,461円の黒字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は1,343,234,063,557円、歳出総額は1,315,356,346,830円であ

り、歳入歳出差引額は27,877,716,727円の黒字となっており、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源537,836,485円を差し引いた実質収支額は27,339,880,242円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額12,318,144,431円を差し引いた単年度収支額は、15,021,735,811円の黒字となっている。

4 審査の結果

- (1) 平成30年度愛知県歳入歳出決算書及び平成30年度決算に関する付属書の内容を、関係諸帳簿及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を始めとする証書類と照合して審査した。

その結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、定期監査において改善を要する事項が見られたものの、総体的には法令に基づき、また、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているものと認めた。

財産の管理については、実査も行った結果、定期監査において改善を要する事項が見られたものの、おおむね適正になされているものと認めた。

- (2) 平成30年度一般会計においては、県税収入の増加や地方財政措置の決定増などにより財政調整基金や減債基金の取崩しを全額取り止め、財政調整基金に積立てを行った上で、平成29年度に引き続き実質収支が黒字となった。

しかしながら、令和元年度当初予算においては、県税収入が前年度からわずかな伸びにとどまる一方、医療・介護などの事業費が引き続き増加することに加えて、10月から新たに実施される幼児教育・保育の無償化に対応するため、扶助費が大幅に増加することから、多額の基金取崩しにより財源を確保している。

このように依然として厳しい財政状況のもと、今後も、経済・産業の活性化を進めることにより、税源の涵養につなげ、「しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）」に沿って、基金残高の回復や県債残高の抑制に努めるとともに、本年度策定される次期行革大綱の検討を進め、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組まれない。

- (3) 第2 各論において、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において生じている額を合算すると、一般会計15,507,151,713円、特別会計4,213,095,490円、合計19,720,247,203円である。これを前年度と比較すると、1,809,579,062円減少(8.4%減少)しているものの、依然として多額となっており、厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性の観点から、その解消に向けて努力されたい。中でも県税の収入未済額は全体の6割以上を占めており、その解消に向けて引き続き努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
県 税	13,538,491,668	15,166,907,323	Δ1,628,415,655	89.3
分 担 金 及 び 負 担 金	284,090,493	266,207,933	17,882,560	106.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,911,373	2,615,271	296,102	111.3
諸 収 入	1,681,658,179	1,856,039,100	Δ174,380,921	90.6
一 般 会 計 小 計	15,507,151,713	17,291,769,627	Δ1,784,617,914	89.7
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	95,939,712	103,776,279	Δ7,836,567	92.4
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,931,636,873	2,953,953,473	Δ22,316,600	99.2
就農支援資金特別会計	2,572,017	2,678,941	Δ106,924	96.0
流域下水道事業特別会計	1,872	546,900	Δ545,028	0.3
県営住宅管理事業特別会計	1,182,945,016	1,177,101,045	5,843,971	100.5
特 別 会 計 小 計	4,213,095,490	4,238,056,638	Δ24,961,148	99.4
計	19,720,247,203	21,529,826,265	Δ1,809,579,062	91.6

第 2 各 論

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 2,566,305,947,287	円 2,526,698,408,999	円 2,510,549,309,562	円 1,758,920,666

各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	1,219,800,000,000	1,241,337,019,506	1,227,508,460,320
2 地方消費税清算金	275,472,000,000	275,471,968,089	275,471,968,089
3 地方譲与税	133,458,001,000	133,671,313,000	133,671,313,000
4 地方特例交付金	3,885,510,000	3,885,510,000	3,885,510,000
5 地方交付税	96,199,142,000	96,523,335,000	96,523,335,000
6 交通安全対策特別交付金	2,000,000,000	1,926,486,000	1,926,486,000
7 分担金及び負担金	11,157,331,924	9,319,062,471	9,022,400,235
8 使用料及び手数料	35,801,544,000	34,659,666,994	34,656,570,981
9 国庫支出金	203,167,212,802	177,329,753,571	177,329,753,571
10 財産収入	3,816,393,000	4,087,213,920	4,087,213,920
11 寄附金	41,661,000	29,929,744	29,929,744
12 繰入金	14,194,186,000	12,520,772,275	12,520,772,275
13 繰越金	24,458,513,346	24,458,514,314	24,458,514,314
14 諸収入	218,352,686,215	220,195,764,115	218,174,982,113
15 県債	324,501,766,000	291,282,100,000	291,282,100,000
計	2,566,305,947,287	2,526,698,408,999	2,510,549,309,562

(注)戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 15,507,151,713	円 Δ55,756,637,725	戻出未済額 1,116,972,942円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の 構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
1,405,871,599	13,538,491,668	7,708,460,320	100.6	98.9	48.9	戻出未済額 1,115,804,081円
0	0	Δ31,911	100.0	100	11.0	
0	0	213,312,000	100.2	100	5.3	
0	0	0	100	100	0.2	
0	0	324,193,000	100.3	100	3.8	
0	0	Δ73,514,000	96.3	100	0.1	
12,571,743	284,090,493	Δ2,134,931,689	80.9	96.8	0.4	
184,950	2,911,373	Δ1,144,973,019	96.8	100.0	1.4	戻出未済額 310円
0	0	Δ25,837,459,231	87.3	100	7.1	
0	0	270,820,920	107.1	100	0.2	
0	0	Δ11,731,256	71.8	100	0.0	
0	0	Δ1,673,413,725	88.2	100	0.5	
0	0	968	100.0	100	1.0	
340,292,374	1,681,658,179	Δ177,704,102	99.9	99.1	8.7	戻出未済額 1,168,551円
0	0	Δ33,219,666,000	89.8	100	11.6	
1,758,920,666	15,507,151,713	Δ55,756,637,725	97.8	99.4	100	戻出未済額 1,116,972,942円

上記のとおり、収入率は97.8%であり、55,756,637,725円の減収となっている。

款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

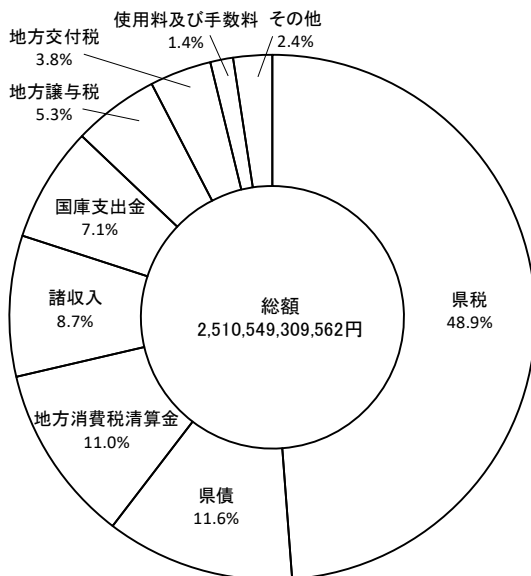
増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	7,708,460,320	2 地方消費税清算金	31,911
3 地方譲与税	213,312,000	6 交通安全対策特別交付金	73,514,000
5 地方交付税	324,193,000	7 分担金及び負担金	2,134,931,689
10 財産収入	270,820,920	8 使用料及び手数料	1,144,973,019
13 繰越金	968	9 国庫支出金	25,837,459,231
		11 寄附金	11,731,256
		12 繰入金	1,673,413,725
		14 諸収入	177,704,102
		15 県債	33,219,666,000
増収計 (A)	8,516,787,208	減収計 (B)	64,273,424,933
増減収の差 (A)-(B)	△55,756,637,725		

(注) 地方特例交付金は増減なし。

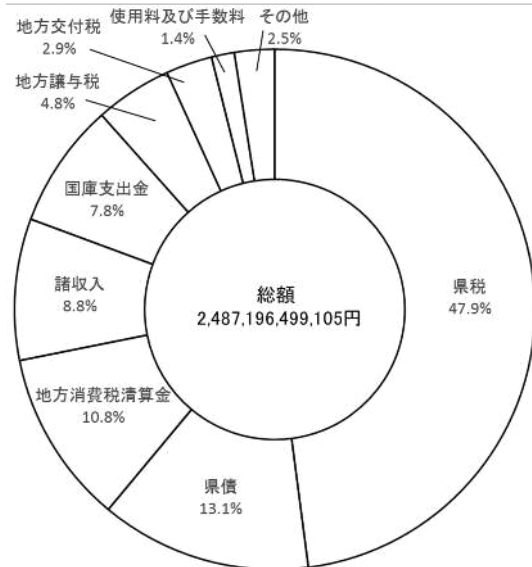
なお、収入済額 2,510,549,309,562 円について、前年度の 2,487,196,499,105 円と比較すると、23,352,810,457 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	1,227,508,460,320	48.9	1,192,307,884,104	47.9	35,200,576,216	103.0
2 地方消費税清算金	275,471,968,089	11.0	268,959,994,682	10.8	6,511,973,407	102.4
3 地方譲与税	133,671,313,000	5.3	118,813,584,000	4.8	14,857,729,000	112.5
4 地方特例交付金	3,885,510,000	0.2	3,320,932,000	0.1	564,578,000	117.0
5 地方交付税	96,523,335,000	3.8	71,864,407,000	2.9	24,658,928,000	134.3
6 交通安全対策特別交付金	1,926,486,000	0.1	2,083,079,000	0.1	△156,593,000	92.5
7 分担金及び負担金	9,022,400,235	0.4	7,604,475,822	0.3	1,417,924,413	118.6
8 使用料及び手数料	34,656,570,981	1.4	35,272,064,955	1.4	△615,493,974	98.3
9 国庫支出金	177,329,753,571	7.1	193,460,413,053	7.8	△16,130,659,482	91.7
10 財産収入	4,087,213,920	0.2	7,247,846,229	0.3	△3,160,632,309	56.4
11 寄附金	29,929,744	0.0	166,993,701	0.0	△137,063,957	17.9
12 繰入金	12,520,772,275	0.5	17,617,362,680	0.7	△5,096,590,405	71.1
13 繰越金	24,458,514,314	1.0	23,892,298,522	1.0	566,215,792	102.4
14 諸収入	218,174,982,113	8.7	218,602,063,357	8.8	△427,081,244	99.8
15 県 債	291,282,100,000	11.6	325,983,100,000	13.1	△34,701,000,000	89.4
計	2,510,549,309,562	100	2,487,196,499,105	100	23,352,810,457	100.9

平成 30 年度



平成 29 年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 1,405,871,599	円 1,802,461,290	円 Δ396,589,691	% 78.0
7 分担金及び負担金	12,571,743	14,052,391	Δ1,480,648	89.5
8 使用料及び手数料	184,950	144,240	40,710	128.2
14 諸収入	340,292,374	174,136,423	166,155,951	195.4
計	1,758,920,666	1,990,794,344	Δ231,873,678	88.4

<収入未済額>

款	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 13,538,491,668	円 15,166,907,323	円 Δ1,628,415,655	% 89.3
7 分担金及び負担金	284,090,493	266,207,933	17,882,560	106.7
8 使用料及び手数料	2,911,373	2,615,271	296,102	111.3
14 諸収入	1,681,658,179	1,856,039,100	Δ174,380,921	90.6
計	15,507,151,713	17,291,769,627	Δ1,784,617,914	89.7

<戻出未済額>

款	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 1,115,804,081	円 1,067,901,456	円 47,902,625	% 104.5
8 使用料及び手数料	310	0	310	—
14 諸収入	1,168,551	1,233,519	Δ64,968	94.7
計	1,116,972,942	1,069,134,975	47,837,967	104.5

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
30	1,219,800,000,000	1,241,337,019,506	1,227,508,460,320	1,405,871,599
29	1,183,200,000,000	1,208,209,351,261	1,192,307,884,104	1,802,461,290
増減	36,600,000,000	33,127,668,245	35,200,576,216	△396,589,691

2 税目別の収入状況表

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	384,982,001,000	397,370,638,897	385,949,079,189	1,228,330,813
（ 個 人 ）	(313,699,000,000)	(325,597,790,912)	(314,174,341,714)	(1,208,690,612)
（ 法 人 ）	(67,100,000,000)	(67,457,002,265)	(67,458,891,755)	(19,640,201)
（ 利 子 割 ）	(4,183,001,000)	(4,315,845,720)	(4,315,845,720)	(0)
2 事 業 税	345,925,000,000	348,598,974,023	348,921,307,840	71,384,298
（ 個 人 ）	(13,925,000,000)	(14,294,824,566)	(13,974,787,694)	(16,455,936)
（ 法 人 ）	(332,000,000,000)	(334,304,149,457)	(334,946,520,146)	(54,928,362)
3 地 方 消 費 税	253,237,000,000	256,556,167,292	256,556,167,292	0
（ 譲 渡 割 ）	(153,356,000,000)	(154,500,980,992)	(154,500,980,992)	(0)
（ 貨 物 割 ）	(99,881,000,000)	(102,055,186,300)	(102,055,186,300)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	25,572,000,000	26,461,571,361	25,834,918,203	8,705,724
5 県 た ば こ 税	7,702,001,000	7,860,016,864	7,860,016,864	0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,484,001,000	1,430,984,275	1,430,984,275	0
7 自 動 車 取 得 税	17,193,000,000	16,755,439,477	16,754,703,600	29,600
8 軽 油 引 取 税	60,256,000,000	61,846,546,858	60,711,132,763	17,538,970
9 自 動 車 税	116,371,000,000	117,347,459,200	116,383,637,048	79,870,925
10 鉱 区 税	2,744,000	2,829,000	2,814,600	0
11 固 定 資 産 税	6,533,853,000	6,534,143,000	6,534,143,000	0
12 狩 猟 税	13,398,000	12,850,900	12,850,900	0
13 産 業 廃 棄 物 税	527,001,000	556,504,746	556,504,746	0
14 旧 法 に よ る 税	1,001,000	2,893,613	200,000	11,269
計	1,219,800,000,000	1,241,337,019,506	1,227,508,460,320	1,405,871,599

(注) 旧法による税は、旧法により目的税であった旧軽油引取税及び旧自動車取得税である。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 13,538,491,668	円 7,708,460,320	戻出未済額 1,115,804,081円
15,166,907,323	9,107,884,104	戻出未済額 1,067,901,456円
Δ1,628,415,655	Δ1,399,423,784	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円 10,324,300,495	円 967,078,189	% 100.3	% 97.1	% 31.4	戻出未済額 131,071,600円
(10,214,758,586)	(475,341,714)	(100.2)	(96.5)	(25.6)	
(109,541,909)	(358,891,755)	(100.5)	(100.0)	(5.5)	(戻出未済額 131,071,600円)
(0)	(132,844,720)	(103.2)	(100)	(0.4)	
589,652,066	2,996,307,840	100.9	100.1	28.4	戻出未済額 983,370,181円
(303,603,236)	(49,787,694)	(100.4)	(97.8)	(1.1)	(戻出未済額 22,300円)
(286,048,830)	(2,946,520,146)	(100.9)	(100.2)	(27.3)	(戻出未済額 983,347,881円)
0	3,319,167,292	101.3	100	20.9	
(0)	(1,144,980,992)	(100.7)	(100)	(12.6)	
(0)	(2,174,186,300)	(102.2)	(100)	(8.3)	
618,265,534	262,918,203	101.0	97.6	2.1	戻出未済額 318,100円
0	158,015,864	102.1	100	0.6	
0	Δ53,016,725	96.4	100	0.1	
706,277	Δ438,296,400	97.5	*100.0	1.4	* 旧自動車取得税を含めた比率は、100.0%
1,117,875,125	455,132,763	100.8	*98.2	4.9	* 旧軽油引取税を含めた比率は、98.2%
884,995,427	12,637,048	100.0	99.2	9.5	戻出未済額 1,044,200円
14,400	70,600	102.6	99.5	0.0	
0	290,000	100.0	100	0.5	
0	Δ547,100	95.9	100	0.0	
0	29,503,746	105.6	100	0.0	
2,682,344	Δ801,000	20.0	6.9	0.0	
13,538,491,668	7,708,460,320	100.6	98.9	100	戻出未済額 1,115,804,081円

3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	平成 30 年度 収入済額 (A)	平成 29 年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人二税	法人県民税	67,458,891,755	53,778,973,680	13,679,918,075	125.4
	法人事業税	334,946,520,146	278,778,615,752	56,167,904,394	120.1
	小計	402,405,411,901	332,557,589,432	69,847,822,469	121.0
その他の税	個人県民税	314,174,341,714	366,353,082,738	Δ52,178,741,024	85.8
	県民税利子割	4,315,845,720	4,349,976,163	Δ34,130,443	99.2
	個人事業税	13,974,787,694	13,680,973,540	293,814,154	102.1
	不動産取得税	25,834,918,203	28,947,495,478	Δ3,112,577,275	89.2
	県たばこ税	7,860,016,864	8,016,111,172	Δ156,094,308	98.1
	ゴルフ場利用税	1,430,984,275	1,491,487,575	Δ60,503,300	95.9
	自動車取得税	16,754,703,600	15,813,007,307	941,696,293	106.0
	軽油引取税	60,711,332,763	59,408,810,586	1,302,522,177	102.2
	自動車税	116,383,637,048	114,983,933,167	1,399,703,881	101.2
	鉦区税	2,814,600	2,791,700	22,900	100.8
	固定資産税	6,534,143,000	572,484,000	5,961,659,000	1,141.4
	狩猟税	12,850,900	13,368,600	Δ517,700	96.1
	産業廃棄物税	556,504,746	529,327,990	27,176,756	105.1
	小計	568,546,881,127	614,162,850,016	Δ45,615,968,889	92.6
計	970,952,293,028	946,720,439,448	24,231,853,580	102.6	
地方消費税	譲渡割	154,500,980,992	155,865,573,956	Δ1,364,592,964	99.1
	貨物割	102,055,186,300	89,721,870,700	12,333,315,600	113.7
	計	256,556,167,292	245,587,444,656	10,968,722,636	104.5
合計	1,227,508,460,320	1,192,307,884,104	35,200,576,216	103.0	

(注) 自動車取得税及び軽油引取税については、それぞれ旧自動車取得税及び旧軽油引取税を含む。

増収となった主な内容は、輸送機械工業を始めとして幅広い業種において、企業収益が好調であったことによる法人事業税の増である。

また、減収となった主な内容は、名古屋市への税源移譲の影響などによる個人県民税の減である。

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容
1 県民税	1 個人	1,208,690,612	86.0	事業者の事業不振による廃業や個人の失業・病気等で納税資力がない等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	2 法人	19,640,201	1.4	
2 事業税	1 個人	16,455,936	1.2	
	2 法人	54,928,362	3.9	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	8,705,724	0.6	
7 自動車取得税	1 自動車取得税	29,600	0.0	
8 軽油引取税	1 軽油引取税	17,538,970	1.2	
9 自動車税	1 自動車税	79,870,925	5.7	
14 旧法による税	2 自動車取得税	11,269	0.0	
計		1,405,871,599	100	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
1 県民税	1 個人	10,214,758,586	75.4
	2 法人	109,541,909	0.8
2 事業税	1 個人	303,603,236	2.2
	2 法人	286,048,830	2.1
4 不動産取得税	1 不動産取得税	618,265,534	4.6
7 自動車取得税	1 自動車取得税	706,277	0.0
8 軽油引取税	1 軽油引取税	1,117,875,125	8.3
9 自動車税	1 自動車税	884,995,427	6.5
10 鉦区税	1 鉦区税	14,400	0.0
14 旧法による税	1 軽油引取税	2,682,344	0.0
計		13,538,491,668	100

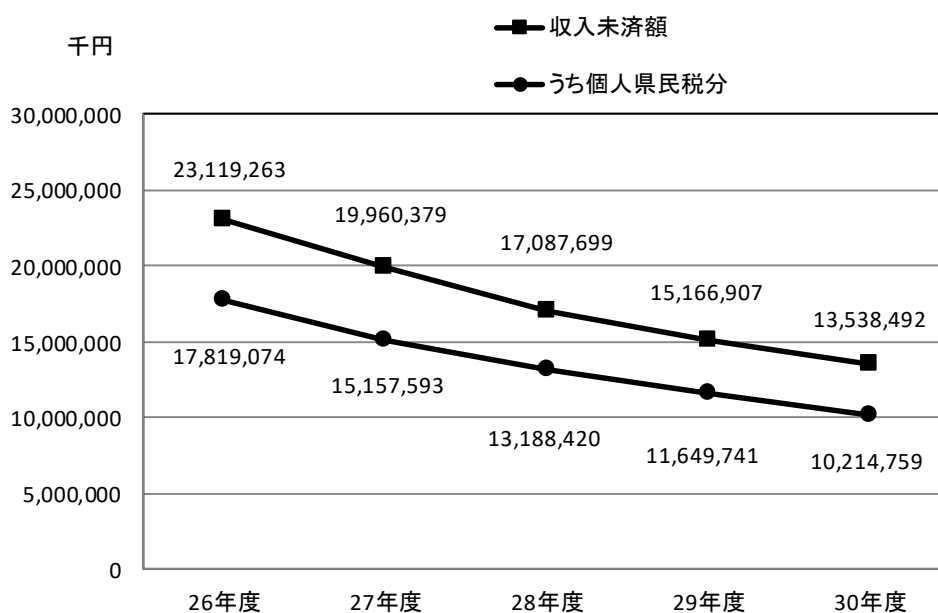
6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
1 県民税	2 法人	131,071,600	11.7	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
	1 個人	22,300	0.0	
2 事業税	2 法人	983,347,881	88.1	
	1 個人			
4 不動産取得税	1 不動産取得税	318,100	0.0	
9 自動車税	1 自動車税	1,044,200	0.1	
計		1,115,804,081	100	

審査意見

収入未済額は、個人県民税等で生じており、地方税滞納整理機構等の活用により、前年度と比べ 16 億 2,841 万余円減少しているものの、依然として多額である。については、引き続き滞納の実態に応じた適切な措置を講じるとともに、県と市町村税務職員の交流制度を始めとする市町村徴収支援の取組を継続・強化することにより、その解消に向けて努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



○地方税滞納整理機構

平成23年4月、個人県民税及び個人市町村民税を始めとした市町村税の収入未済額の縮減を図るため、県と市町村が連携して積極的な滞納整理を行う組織として設立したもので、平成30年度は37市町及び東三河広域連合（8市町村）が参加した。

平成30年度の徴収実績は、31億5,164万円の滞納金額の引き継ぎを受け、19億6,848万円を徴収した。

第 2 款 地方消費税清算金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	275,472,000,000	275,471,968,089	275,471,968,089	0	0	Δ31,911
29	268,960,000,000	268,959,994,682	268,959,994,682	0	0	Δ5,318
増 減	6,512,000,000	6,511,973,407	6,511,973,407	0	0	Δ26,593

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	275,472,000,000	275,471,968,089	Δ31,911	100.0

第 3 款 地方譲与税

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	133,458,001,000	133,671,313,000	133,671,313,000	0	0	213,312,000
29	114,947,001,000	118,813,584,000	118,813,584,000	0	0	3,866,583,000
増 減	18,511,000,000	14,857,729,000	14,857,729,000	0	0	Δ3,653,271,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方法人特別譲与税	128,600,000,000	128,693,201,000	93,201,000	100.1
2 地方揮発油譲与税	4,541,000,000	4,673,070,000	132,070,000	102.9
3 石油ガス譲与税	225,000,000	216,998,000	Δ8,002,000	96.4
4 地方道路譲与税	1,000	0	Δ1,000	0
5 航空機燃料譲与税	92,000,000	88,044,000	Δ3,956,000	95.7

第 4 款 地方特例交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	3,885,510,000	3,885,510,000	3,885,510,000	0	0	0
29	3,320,932,000	3,320,932,000	3,320,932,000	0	0	0
増 減	564,578,000	564,578,000	564,578,000	0	0	0

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	3,885,510,000	3,885,510,000	0	100

第 5 款 地方交付税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	96,199,142,000	96,523,335,000	96,523,335,000	0	0	324,193,000
29	71,538,755,000	71,864,407,000	71,864,407,000	0	0	325,652,000
増 減	24,660,387,000	24,658,928,000	24,658,928,000	0	0	Δ 1,459,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方交付税	96,199,142,000	96,523,335,000	324,193,000	100.3

第 6 款 交通安全対策特別交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	2,000,000,000	1,926,486,000	1,926,486,000	0	0	Δ73,514,000
29	2,100,000,000	2,083,079,000	2,083,079,000	0	0	Δ16,921,000
増 減	Δ100,000,000	Δ156,593,000	Δ156,593,000	0	0	Δ56,593,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	2,000,000,000	1,926,486,000	Δ73,514,000	96.3

第 7 款 分担金及び負担金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	11,157,331,924	9,319,062,471	9,022,400,235	12,571,743	284,090,493	Δ2,134,931,689
29	10,235,000,500	7,884,736,146	7,604,475,822	14,052,391	266,207,933	Δ2,630,524,678
増減	922,331,424	1,434,326,325	1,417,924,413	Δ1,480,648	17,882,560	495,592,989

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	652,791,000	664,689,001	11,898,001	101.8
2 負担金	10,504,540,924	8,357,711,234	Δ2,146,829,690	79.6

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 負担金	8 建設費負担金	Δ2,154,849,446	道路橋りょう新設改良費負担金及び緊急防災対策河川事業費負担金において、事業計画変更により、一部の工事が施工できなかったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
		円	
2 負担金	5 健康福祉費負担金	12,571,743	児童措置費負担金において、時効が完成したもの
	計	12,571,743	

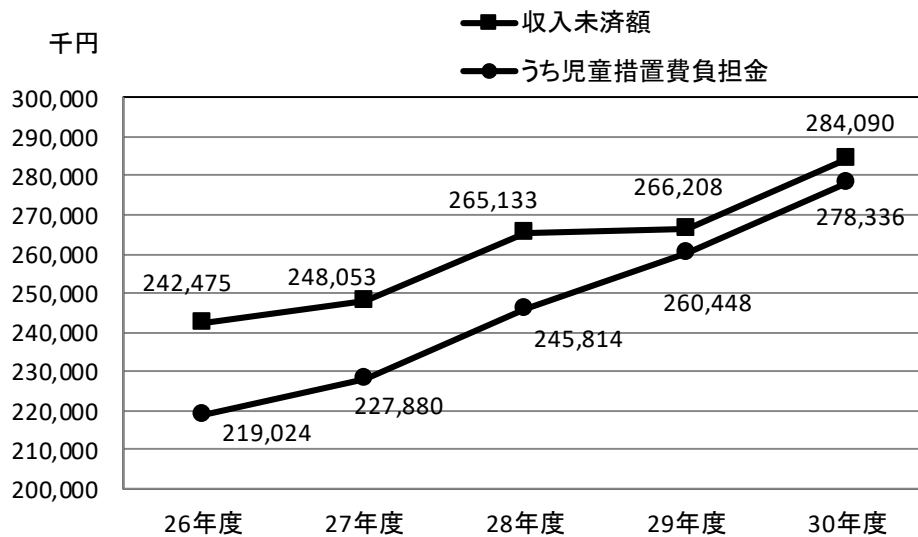
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	5 健康福祉費負担金	284,090,493	児童措置費負担金 278,335,623 円
			心身障害者扶養共済保険料負担金 5,744,870 円
			生活保護施設保護費負担金 10,000 円
計		284,090,493	

審査意見

収入未済額は、児童措置費負担金等で生じており、前年度と比べ 1,788 万余円増加している。については、個々の実情を適切に把握し、一括納入が困難な場合には、計画的な分割納入を指導することなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



○児童措置費負担金

知事が児童福祉施設に児童を措置した場合に、その措置に要した費用を、当該児童の扶養義務者から負担能力に応じて徴収するもの。

第 8 款 使用料及び手数料

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
30	35,801,544,000	34,659,666,994	34,656,570,981	184,950	2,911,373	Δ1,144,973,019	戻出未済額 310円
29	35,863,901,000	35,274,824,466	35,272,064,955	144,240	2,615,271	Δ591,836,045	
増減	Δ62,357,000	Δ615,157,472	Δ615,493,974	40,710	296,102	Δ553,136,974	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	23,943,744,000	23,124,789,293	Δ818,954,707	96.6
2 手数料	11,857,800,000	11,531,781,688	Δ326,018,312	97.3

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
1 使用料	1 総務使用料	Δ54,758,750	建物使用料において、あいち産業科学技術総合センターの行政財産使用料が見込みより少なかったこと
	5 健康福祉使用料	Δ783,893,192	心身障害者コロニー中央病院使用料において、入院患者数が見込みより少なかったこと
2 手数料	6 産業労働手数料	53,662,601	あいち産業科学技術総合センター手数料において、分析及び一般試験の依頼件数が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	8 建設使用料	125,550	河川敷地占使用料、道路占使用料及び都市公園占使用料において、時効が完成したもの
	9 教育使用料	59,400	県立学校授業料において、時効が完成したもの
計		184,950	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	2 振興使用料	652,363	名古屋飛行場使用料 652,363 円
	5 健康福祉使用料	763,222	心身障害者コロニー中央病院使用料 585,880 円 はるひ台学園使用料 177,342 円
	8 建設使用料	899,088	河川敷地占使用料 853,685 円 道路占使用料 40,079 円 都市公園占使用料 5,324 円
	9 教育使用料	596,700	県立学校授業料 596,700 円
計		2,911,373	

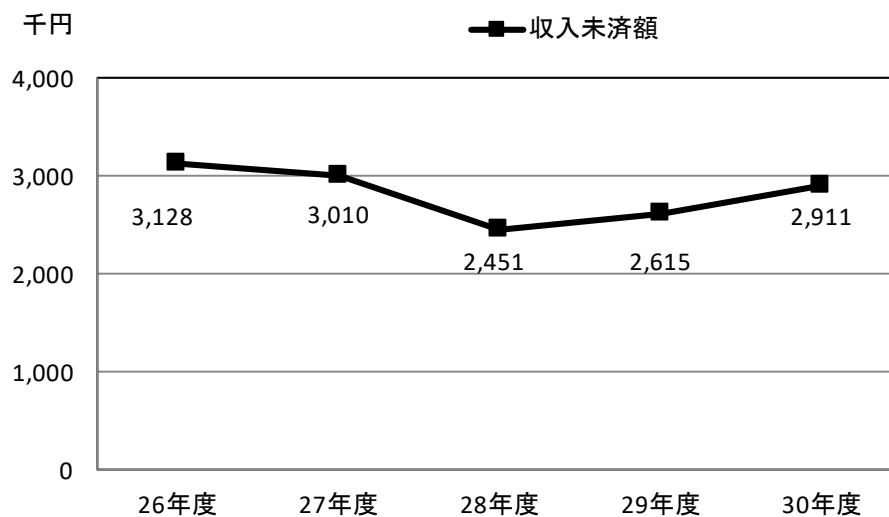
6 戻出未済額の内容

戻出未済額 310 円は、こぼと学園使用料で、年度内に還付できなかったものである。

審査意見

収入未済額は、建設使用料、健康福祉使用料等で生じており、前年度と比べ 29 万余円増加している。については、個々の実情に応じた納入指導や適切な措置を講じ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第 9 款 国庫支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	203,167,212,802	177,329,753,571	177,329,753,571	0	0	Δ25,837,459,231
29	214,295,348,191	193,460,413,053	193,460,413,053	0	0	Δ20,834,935,138
増 減	Δ11,128,135,389	Δ16,130,659,482	Δ16,130,659,482	0	0	Δ5,002,524,093

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	100,378,593,667	95,510,954,930	Δ4,867,638,737	95.2
2 国庫補助金	99,174,107,135	78,428,603,444	Δ20,745,503,691	79.1
3 委託金	3,614,512,000	3,390,195,197	Δ224,316,803	93.8

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	5 農林水産費国 庫負担金	△2,508,842,450	たん水防除事業費負担金、防災ダム 事業費負担金及び林道費負担金におい て、繰越明許費繰越に係る財源を繰り 越したこと
	6 建設費国庫負 担金	△1,629,317,160	漁港修築費負担金及び道路橋りょう 新設改良費負担金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 災害復旧費国 庫負担金	△356,111,981	土木施設災害復旧費負担金におい て、繰越明許費繰越に係る財源を繰り 越したこと
2 国庫補助金	1 総務費国庫補 助金	△252,773,713	地方創生拠点整備交付金において、 繰越明許費繰越に係る財源を繰り越し たこと
	5 健康福祉費国 庫補助金	△648,033,263	地域介護・福祉空間整備等施設整備 交付金において、補助対象事業が見込 みより少なかったこと
	6 産業労働費国 庫補助金	56,281,336	職業能力開発費補助金において、国 の補助額が見込みより多かったこと
	7 農林水産費国 庫補助金	△2,572,858,090	① 農業・食品産業強化対策整備交付 金において、繰越明許費繰越に係る 財源を繰り越したこと ② 農業振興費補助金において、補助 対象事業が見込みより少なかったこ と
	8 建設費国庫補 助金	△16,971,805,547	道路整備交付金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
	9 警察費国庫補 助金	△192,888,000	警察活動費補助金において、国の補 助額が見込みより少なかったこと
3 委託金	6 産業労働費委 託金	△165,350,699	職業能力開発費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと

第 10 款 財産収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	3,816,393,000	4,087,213,920	4,087,213,920	0	0	270,820,920
29	6,916,155,000	7,247,846,229	7,247,846,229	0	0	331,691,229
増 減	Δ3,099,762,000	Δ3,160,632,309	Δ3,160,632,309	0	0	Δ60,870,309

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,097,800,000	1,214,939,817	117,139,817	110.7
2 財産売払収入	2,718,593,000	2,872,274,103	153,681,103	105.7

3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	82,507,743	建物貸付収入において、自動販売機設置建物貸付料が見込みより多かったこと
2 財産売払収入	2 物品売払収入	98,481,471	物品売払収入において、鉄くず等の売払が見込みより多かったこと

第 11 款 寄附金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
30	円 41,661,000	円 29,929,744	円 29,929,744	円 0	円 0	円 Δ11,731,256
29	162,137,000	166,993,701	166,993,701	0	0	4,856,701
増 減	Δ120,476,000	Δ137,063,957	Δ137,063,957	0	0	Δ16,587,957

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 寄附金	円 41,661,000	円 29,929,744	円 Δ11,731,256	% 71.8

第12款 繰入金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	14,194,186,000	12,520,772,275	12,520,772,275	0	0	Δ1,673,413,725
29	36,850,545,000	17,617,362,680	17,617,362,680	0	0	Δ19,233,182,320
増減	Δ22,656,359,000	Δ5,096,590,405	Δ5,096,590,405	0	0	17,559,768,595

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	1,074,042,000	1,073,869,394	Δ172,606	100.0
2 基金繰入金	13,120,144,000	11,446,902,881	Δ1,673,241,119	87.2

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 基金繰入金	6 あいち森と緑づくり基金繰入金	Δ314,530,258	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	8 地域医療介護総合確保基金繰入金	Δ931,012,876	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	13 農地中間管理事業等推進基金繰入金	Δ244,611,737	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと

第 13 款 繰越金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	24,458,513,346	24,458,514,314	24,458,514,314	0	0	968
29	23,892,298,415	23,892,298,522	23,892,298,522	0	0	107
増 減	566,214,931	566,215,792	566,215,792	0	0	861

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 繰越金	24,458,513,346	24,458,514,314	968	100.0

第 14 款 諸収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
30	218,352,686,215	220,195,764,115	218,174,982,113	340,292,374	1,681,658,179	Δ177,704,102	戻出未済額 1,168,551円
29	218,589,511,091	220,631,005,361	218,602,063,357	174,136,423	1,856,039,100	12,552,266	戻出未済額 1,233,519円
増減	Δ236,824,876	Δ435,241,246	Δ427,081,244	166,155,951	Δ174,380,921	Δ190,256,368	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料等	2,910,958,000	2,716,077,908	Δ194,880,092	93.3
2 県預金利子	1,000	758,585	757,585	75,858.5
3 貸付金元利収入	194,577,382,000	194,685,703,327	108,321,327	100.1
4 受託事業収入	1,693,398,215	1,452,356,720	Δ241,041,495	85.8
5 収益事業収入	10,700,629,000	10,744,656,414	44,027,414	100.4
6 利子割精算金収入	1,000,000	797	Δ999,203	0.1
7 雑入	8,469,318,000	8,575,428,362	106,110,362	101.3

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 延滞金加算金及び過料等	3 過料等	Δ218,187,784	放置違反金が見込みより少なかったこと
3 貸付金元利収入	9 教育費貸付金元利収入	119,861,014	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込みより多かったこと
4 受託事業収入	7 建設費受託事業収入	Δ190,452,449	道路整備事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	38,756,800	円 放置違反金に係る延滞金において、 時効が完成したもの
	2 加算金	217,672,732	県税に係る加算金において、法人の 解散等により、滞納処分できる財産が なかったもの
	3 過料等	51,704,807	放置違反金において、時効が完成し たもの
3 貸付金元利収 入	3 県民文化費貸 付金元利収入	416,000	同和くらし資金貸付金において、時 効が完成したもの
	5 健康福祉費貸 付金元利収入	931,920	障害者住宅整備資金貸付金におい て、時効が完成したもの
	9 教育費貸付金 元利収入	1,090,716	高等学校等奨学金において、債務者 及び連帯保証人の自己破産による免責 があったもの
7 雑入	5 雑入	29,719,399	環境費雑入において、返還請求した 循環型社会形成推進事業費補助金及び これに係る加算金の債務者である法人 の清算が終了し、回収できる財産がな かったもの
計		340,292,374	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	94,987,500	円 放置違反金に係る延滞金 94,487,700 円 名古屋飛行場使用料に係る延滞金 327,700 円 河川敷地占使用料に係る延滞金 162,700 円 県立高等学校授業料に係る延滞金 9,000 円 道路占使用料に係る延滞金 400 円
	2 加算金	115,047,338	県税に係る加算金 115,047,338 円
	3 過料等	337,630,568	放置違反金 337,630,568 円
3 貸付金元利収入	3 県民文化費貸付金元利収入	8,267,470	同和くらし資金貸付金収入 8,267,470 円
	5 健康福祉費貸付金元利収入	55,348,236	高齢者住宅整備資金貸付金収入 31,179,732 円 障害者住宅整備資金貸付金収入 20,288,504 円 看護職員修学資金貸付金収入 2,836,000 円 介護福祉士等修学資金貸付金収入 1,044,000 円
	9 教育費貸付金元利収入	707,549,500	高等学校等奨学事業貸付金収入 706,877,500 円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金収入 672,000 円
7 雑入	2 弁償金	67,082,890	弁償金 67,082,890 円
	3 違約金及び延納利息	125,162,795	違約金 125,162,795 円
	5 雑入	170,581,882	健康福祉費雑入 127,838,622 円 環境費雑入 40,508,859 円 教育費雑入 1,383,398 円 警察費雑入 696,703 円 建設費雑入 154,300 円
計		1,681,658,179	

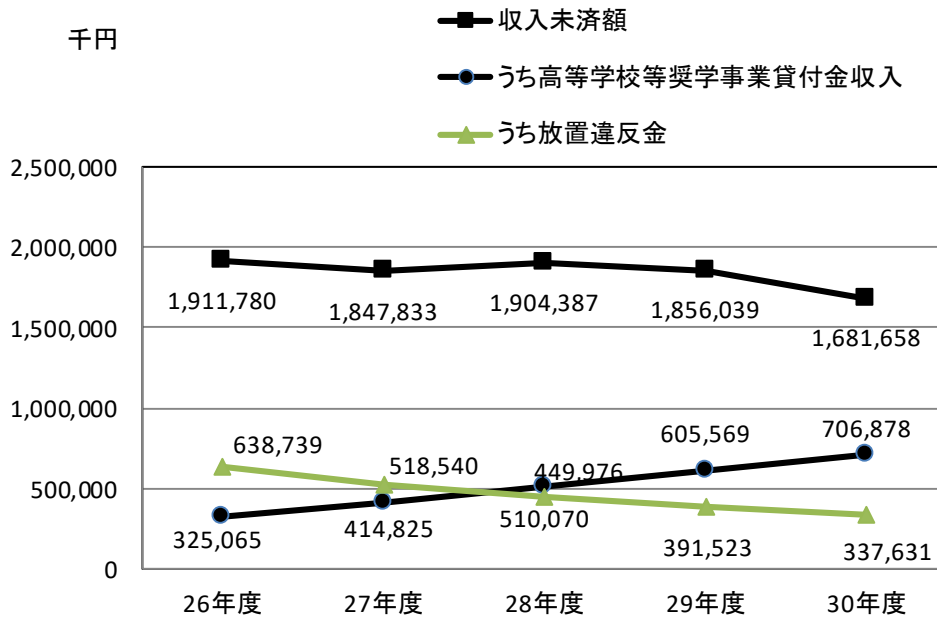
6 戻出未済額の内容

戻出未済額 1,168,551 円は、県税に係る延滞金及び加算金並びに放置違反金及びこれに係る延滞金で、年度内に還付できなかったものである。

審査意見

収入未済額は、高等学校等奨学事業貸付金収入、放置車両に係る放置違反金等で生じており、前年度と比べ 1 億 7,438 万余円減少しているが、依然として多額である。については、個々の実情に応じた納入指導や適切な措置を講じ、その解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第15款 県債

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	324,501,766,000	291,282,100,000	291,282,100,000	0	0	△33,219,666,000
29	347,062,766,000	325,983,100,000	325,983,100,000	0	0	△21,079,666,000
増減	△22,561,000,000	△34,701,000,000	△34,701,000,000	0	0	△12,140,000,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	324,501,766,000	291,282,100,000	△33,219,666,000	89.8

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
1 県債	7 農林水産債	円 △2,474,000,000	たん水防除事業債、海岸整備事業債、林道事業債、水質保全対策事業債及び治山施設債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 建設債	△28,584,000,000	道路整備交付金事業債及び道路整備事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	10 教育債	△1,170,000,000	特別支援学校整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	11 災害復旧債	△126,000,000	土木施設災害復旧債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 2,566,305,947,287	円 2,482,043,887,422	円 57,601,898,201	円 218,595,400

各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議会費	円 3,246,174,000	円 3,092,421,778	円 0
2 総務費	111,791,747,853	108,707,022,931	18,392,019
3 振興費	33,067,871,000	32,251,798,327	317,077,495
4 県民文化費	18,223,227,505	17,845,254,889	0
5 環境費	8,906,749,840	8,644,439,618	0
6 健康福祉費	411,068,408,113	403,371,164,183	635,299,000
7 産業労働費	209,483,825,000	208,472,664,147	92,542,000
8 農林水産費	85,023,420,259	75,475,032,134	7,466,384,686
9 建設費	219,167,643,035	168,726,736,445	47,560,354,194
10 警察費	170,943,050,625	166,639,109,793	48,480,000
11 教育費	482,651,927,800	477,735,331,078	1,053,055,311
12 災害復旧費	1,301,456,571	795,577,280	410,313,496
13 公債費	376,925,865,000	376,675,315,689	0
14 諸支出金	434,258,392,000	433,612,019,130	0
15 予備費	246,188,686	0	0
計	2,566,305,947,287	2,482,043,887,422	57,601,898,201

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 26, 441, 566, 264	% 96. 7

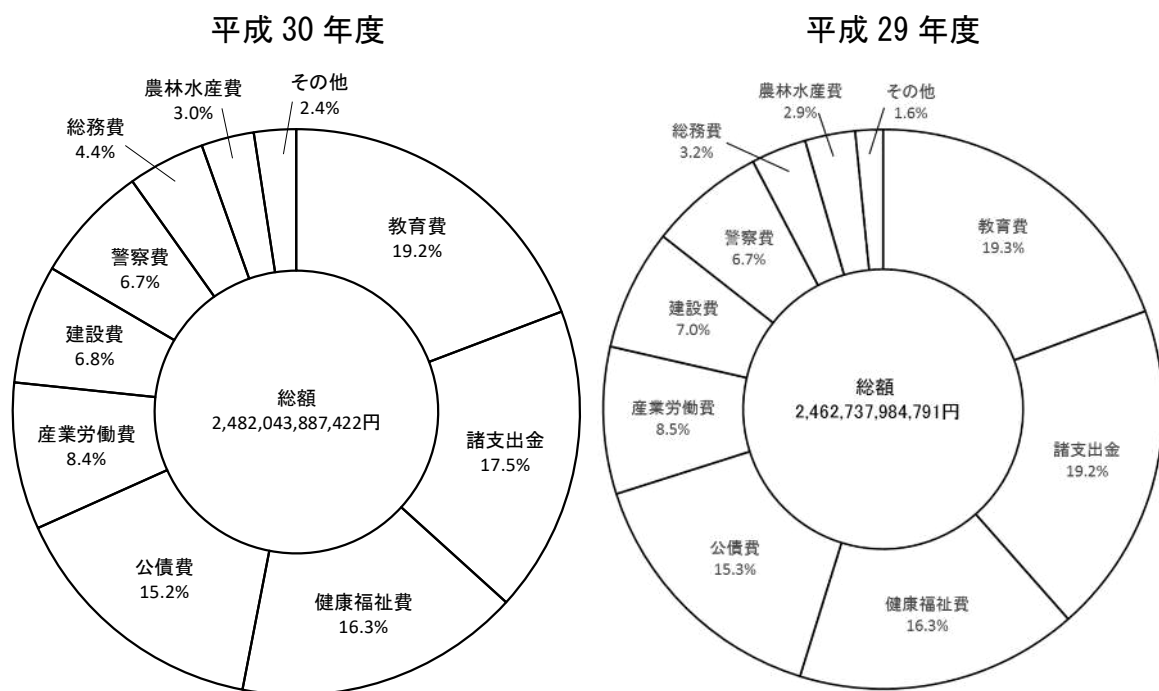
内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 153, 752, 222	% 95. 3	% 0. 1
0	3, 066, 332, 903	97. 2	4. 4
0	498, 995, 178	97. 5	1. 3
0	377, 972, 616	97. 9	0. 7
0	262, 310, 222	97. 1	0. 3
0	7, 061, 944, 930	98. 1	16. 3
0	918, 618, 853	99. 5	8. 4
198, 853, 000	1, 883, 150, 439	88. 8	3. 0
19, 742, 400	2, 860, 809, 996	77. 0	6. 8
0	4, 255, 460, 832	97. 5	6. 7
0	3, 863, 541, 411	99. 0	19. 2
0	95, 565, 795	61. 1	0. 0
0	250, 549, 311	99. 9	15. 2
0	646, 372, 870	99. 9	17. 5
0	246, 188, 686	0	0
218, 595, 400	26, 441, 566, 264	96. 7	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 96.7% であり、前年度の 97.0%より 0.3 ポイント低くなっている。

なお、支出済額 2,482,043,887,422 円について、前年度の 2,462,737,984,791 円と比較すると、19,305,902,631 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	3,092,421,778	0.1	3,111,686,724	0.1	Δ19,264,946	99.4
2 総 務 費	108,707,022,931	4.4	78,874,408,054	3.2	29,832,614,877	137.8
3 振 興 費	32,251,798,327	1.3	18,178,742,495	0.7	14,073,055,832	177.4
4 県 民 文 化 費	17,845,254,889	0.7	14,216,576,298	0.6	3,628,678,591	125.5
5 環 境 費	8,644,439,618	0.3	5,987,426,780	0.2	2,657,012,838	144.4
6 健 康 福 祉 費	403,371,164,183	16.3	401,546,964,831	16.3	1,824,199,352	100.5
7 産 業 労 働 費	208,472,664,147	8.4	208,385,784,551	8.5	86,879,596	100.0
8 農 林 水 産 費	75,475,032,134	3.0	71,286,468,127	2.9	4,188,564,007	105.9
9 建 設 費	168,726,736,445	6.8	172,480,040,766	7.0	Δ3,753,304,321	97.8
10 警 察 費	166,639,109,793	6.7	165,346,596,296	6.7	1,292,513,497	100.8
11 教 育 費	477,735,331,078	19.2	474,841,217,379	19.3	2,894,113,699	100.6
12 災 害 復 旧 費	795,577,280	0.0	341,206,951	0.0	454,370,329	233.2
13 公 債 費	376,675,315,689	15.2	375,783,530,229	15.3	891,785,460	100.2
14 諸 支 出 金	433,612,019,130	17.5	472,357,335,310	19.2	Δ38,745,316,180	91.8
計	2,482,043,887,422	100	2,462,737,984,791	100	19,305,902,631	100.8



翌年度繰越額は、繰越明許費 57,601,898,201 円、事故繰越し 218,595,400 円、合計 57,820,493,601 円で、予算現額の 2.3%であり、前年度の 1.8%より 0.5 ポイント高くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 45,060,035,287 円と比較すると、12,760,458,314 円の増加となっている。

不用額 26,441,566,264 円は予算現額の 1.0%であり、前年度の 1.2%より 0.2 ポイント低くなっている。これを前年度の 30,136,330,119 円と比較すると、3,694,763,855 円の減少となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

款	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 議会費	円 153,752,222	円 157,629,420	円 Δ3,877,198	% 97.5
2 総務費	3,066,332,903	6,761,231,066	Δ3,694,898,163	45.4
3 振興費	498,995,178	684,420,185	Δ185,425,007	72.9
4 県民文化費	377,972,616	328,964,299	49,008,317	114.9
5 環境費	262,310,222	232,626,320	29,683,902	112.8
6 健康福祉費	7,061,944,930	5,077,277,755	1,984,667,175	139.1

7 産業労働費	918,618,853	991,690,233	Δ73,071,380	92.6
8 農林水産費	1,883,150,439	1,424,780,415	458,370,024	132.2
9 建設費	2,860,809,996	2,754,756,516	106,053,480	103.8
10 警察費	4,255,460,832	4,734,445,457	Δ478,984,625	89.9
11 教育費	3,863,541,411	6,126,556,621	Δ2,263,015,210	63.1
12 災害復旧費	95,565,795	47,194,768	48,371,027	202.5
13 公債費	250,549,311	181,538,771	69,010,540	138.0
14 諸支出金	646,372,870	367,271,690	279,101,180	176.0
15 予備費	246,188,686	265,946,603	Δ19,757,917	92.6
計	26,441,566,264	30,136,330,119	Δ3,694,763,855	87.7

各款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 3,246,174,000	円 3,092,421,778	円 0	円 0	円 153,752,222	% 95.3
29	3,269,316,144	3,111,686,724	0	0	157,629,420	95.2
増減	Δ23,142,144	Δ19,264,946	0	0	Δ3,877,198	0.1

(注) 「執行率」欄の増減は、平成 30 年度の執行率と平成 29 年度の執行率の差である(以下この意見書の「歳出」において同じ。)

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,246,174,000	円 3,092,421,778	円 0	円 153,752,222	% 95.3

第 2 款 総務費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 111,791,747,853	円 108,707,022,931	円 18,392,019	円 0	円 3,066,332,903	% 97.2
29	85,737,304,120	78,874,408,054	101,665,000	0	6,761,231,066	92.0
増減	26,054,443,733	29,832,614,877	Δ83,272,981	0	Δ3,694,898,163	5.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 政策企画費	円 1,680,006,000	円 1,663,671,702	円 0	円 16,334,298	% 99.0
2 総務管理費	72,311,946,000	70,756,831,026	0	1,555,114,974	97.8
3 徴税費	30,982,577,853	29,874,350,738	0	1,108,227,115	96.4
4 市町村振興費	3,347,366,000	3,334,710,819	0	12,655,181	99.6
5 選挙費	2,960,202,000	2,590,378,496	繰越明許費 18,392,019	351,431,485	87.5
6 監査委員費	313,067,000	305,092,663	0	7,974,337	97.5
7 人事委員会費	196,583,000	181,987,487	0	14,595,513	92.6

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	1 一般管理費	円 1,003,005,153	職員給与等において、執行残があったこと
5 選挙費	3 知事選挙費	308,520,805	市町村交付金において、対象経費が見込みより少なかったこと

第 3 款 振興費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 33,067,871,000	円 32,251,798,327	円 317,077,495	円 0	円 498,995,178	% 97.5
29	19,028,806,680	18,178,742,495	165,644,000	0	684,420,185	95.5
増減	14,039,064,320	14,073,055,832	151,433,495	0	Δ185,425,007	2.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 振興総務費	円 32,319,748,000	円 31,527,807,522	円 繰越明許費 317,077,495	円 474,862,983	% 97.5
2 観光費	748,123,000	723,990,805	0	24,132,195	96.8

第 4 款 県民文化費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 18,223,227,505	円 17,845,254,889	円 0	円 0	円 377,972,616	% 97.9
29	14,545,540,597	14,216,576,298	0	0	328,964,299	97.7
増減	3,677,686,908	3,628,678,591	0	0	49,008,317	0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 県民生活総務費	円 2,702,549,505	円 2,603,327,290	円 0	円 99,222,215	% 96.3
2 文化学事振興費	10,538,550,000	10,476,021,801	0	62,528,199	99.4
3 社会活動推進費	683,451,000	648,041,069	0	35,409,931	94.8
4 統計調査費	1,189,061,000	1,129,553,500	0	59,507,500	95.0
5 防災費	3,085,974,000	2,966,025,798	0	119,948,202	96.1
6 災害救助費	23,642,000	22,285,431	0	1,356,569	94.3

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 統計調査費	1 統計調査費	円 59,507,500	職員給与において、執行残があったこと

第 5 款 環境費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 8,906,749,840	円 8,644,439,618	円 0	円 0	円 262,310,222	% 97.1
29	6,220,053,100	5,987,426,780	0	0	232,626,320	96.3
増減	2,686,696,740	2,657,012,838	0	0	29,683,902	0.8

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 環境対策費	円 8,653,466,840	円 8,401,355,977	円 0	円 252,110,863	% 97.1
2 自然環境費	253,283,000	243,083,641	0	10,199,359	96.0

第 6 款 健康福祉費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 411,068,408,113	円 403,371,164,183	円 635,299,000	円 0	円 7,061,944,930	% 98.1
29	407,133,765,586	401,546,964,831	509,523,000	0	5,077,277,755	98.6
増減	3,934,642,527	1,824,199,352	125,776,000	0	1,984,667,175	Δ0.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 健康福祉総務費	円 75,390,336,863	円 73,591,285,772	円 0	円 1,799,051,091	% 97.6
2 生活保護費	3,534,298,000	3,393,468,375	0	140,829,625	96.0
3 児童家庭費	66,894,287,000	65,267,270,441	0	1,627,016,559	97.6
4 高齢福祉費	158,738,702,000	156,838,989,232	繰越明許費 213,516,000	1,686,196,768	98.8
5 障害福祉費	75,408,498,250	73,671,125,879	繰越明許費 352,283,000	1,385,089,371	97.7
6 生活衛生費	8,239,083,000	8,077,806,421	繰越明許費 69,500,000	91,776,579	98.0
7 保健所費	2,775,569,000	2,715,766,623	0	59,802,377	97.8
8 医薬費	5,244,006,000	5,034,751,440	0	209,254,560	96.0
9 上水道費	2,850,481,000	2,787,553,000	0	62,928,000	97.8
10 県立病院費	11,993,147,000	11,993,147,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 健康福祉総務費	2 地域保健福祉費	179,534,540	① 民間社会福祉施設運営費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 民間社会福祉施設振興資金貸付金において、申請が見込みより少なかったこと
	5 疾病対策費	456,212,576	B型・C型肝炎患者医療給付費及び指定難病医療給付費において、受給者数が見込みより少なかったこと
3 児童家庭費	3 児童相談センター費	145,744,890	職員給与において、執行残があったこと
4 高齢福祉費	3 高齢福祉施設費	950,409,000	市町村事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 障害福祉費	4 心身障害者コロニー病院費	253,592,456	職員給与において、執行残があったこと
8 医薬費	3 看護師等指導管理費	67,208,749	① 病院内保育所補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 看護師養成事業費の管理運営費において、業務委託料及び光熱水費に執行残があったこと ③ 看護研修センター費において、研修に要する経費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 健康福祉総務費 2 地域保健福祉費	災害弔慰金等 負担金	0 (0)	1,875,000 (1,875,000)	災害が発生した際の弔慰金等であり、対象となる災害が発生しなかったため
	災害援護資金 貸付金	0 (0)	2,500,000 (2,500,000)	災害が発生した際の貸付金であり、対象となる災害が発生しなかったため
1 健康福祉総務費 5 疾病対策費	B型・C型肝炎患者医療給 付費	66.8 (98.9)	182,138,963 (5,558,692)	肝炎治療に係る医療費に対する給付事業であり、受給者数が見込みより少なかったため
4 高齢福祉費 3 高齢福祉施設費	市町村事業費 補助金	47.8 (99.3)	598,146,000 (16,735,000)	介護施設等の施設整備及び開設準備に要する経費に対する補助事業であり、施設整備件数が見込みより少なかったため
	介護施設等防 災対策事業費 補助金	14.4 (-)	352,263,000 (-)	介護施設等の防災対策に係る整備に対する補助事業であり、申請が見込みより少なかったため
8 医薬費 2 医務費	遠隔診療設備 整備費補助金	0 (0)	3,000,000 (1,233,000)	国の事業不採択に伴い、事業を実施しなかったため
8 医薬費 3 看護師等指導管 理費	整備費	0 (-)	1,631,000 (-)	病院職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所の整備に対する補助事業であり、補助事業者の申請辞退があったため

第 7 款 産業労働費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 209,483,825,000	円 208,472,664,147	円 92,542,000	円 0	円 918,618,853	% 99.5
29	209,634,910,784	208,385,784,551	257,436,000	0	991,690,233	99.4
増減	Δ151,085,784	86,879,596	Δ164,894,000	0	Δ73,071,380	0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 産業労働総務費	円 2,856,472,000	円 2,797,591,283	円 0	円 58,880,717	% 97.9
2 商工業費	200,938,607,000	200,300,365,109	繰越明許費 92,542,000	545,699,891	99.7
3 労政費	762,578,000	725,661,734	0	36,916,266	95.2
4 職業能力開発費	3,219,068,000	2,956,711,147	0	262,356,853	91.8
5 労働委員会費	186,282,000	171,598,296	0	14,683,704	92.1
6 工業用水道費	1,520,818,000	1,520,736,578	0	81,422	100.0

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 職業能力開発費	2 技術専門校費	円 197,472,865	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練委託の対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
3 労政費 2 雇用対策費	中小企業応援 障害者雇用奨 励金	% 23.2 (10.7)	円 21,900,000 (20,028,000)	初めて障害者を雇用する中 小企業に対して奨励金を支給 する事業であり、申請が見込 みより少なかったため

第 8 款 農林水産費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 85,023,420,259	円 75,475,032,134	円 7,466,384,686	円 198,853,000	円 1,883,150,439	% 88.8
29	78,839,596,882	71,286,468,127	6,128,348,340	0	1,424,780,415	90.4
増減	6,183,823,377	4,188,564,007	1,338,036,346	198,853,000	458,370,024	Δ1.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農業総務費	円 14,189,256,919	円 11,836,531,451	円 繰越明許費 1,317,631,000	円 1,035,094,468	% 83.4
2 畜産業費	4,071,600,000	3,407,865,095	繰越明許費 241,898,000 事故繰越し 198,853,000	222,983,905	83.7
3 土地改良費	39,745,560,459	34,559,378,033	繰越明許費 4,909,887,510	276,294,916	87.0
4 農業用水費	11,721,697,000	11,719,859,810	0	1,837,190	100.0
5 林業費	13,207,001,881	11,906,109,965	繰越明許費 989,084,176	311,807,740	90.1
6 水産業費	2,088,304,000	2,045,287,780	繰越明許費 7,884,000	35,132,220	97.9

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	2 農業振興費	430,699,887	経営体育成支援事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	4 農業改良普及費	267,166,435	農作物病虫害防除事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	7 農作物対策費	105,598,626	産地パワーアップ事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
2 畜産業費	2 畜産振興費	131,809,918	畜産競争力強化対策整備事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 家畜保健衛生費	62,326,011	① 豚コレラ緊急対策費において、需用費・旅費の執行残があったこと ② 家畜伝染病予防費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
2 畜産業費	2 畜産振興費	198,853,000	畜産競争力強化対策整備事業費補助金において、豚コレラ発生に伴う防疫措置等により、工事が中断し遅延したこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 農業総務費 4 農業改良普及費	農作物病虫害防除事業費	34.3 (97.2)	219,422,514 (5,921,859)	植物防疫法に基づき、病虫害の発生状況等を調査し、感染樹等の伐採及び補償を行う事業であり、感染樹等の発生が見込みより少なかったため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
1 農業総務費	2 農業振興費	円 2,152,429,000	円 840,216,000	% 39.0	台風被害による農業用ハウスの再建等を支援する事業において、工事が集中し、年度内の執行が困難となったため
5 林業費	3 林道費	1,488,499,119	476,444,942	32.0	過疎山村地域代行林道事業費において、国の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難となったため

第 9 款 建設費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 219,167,643,035	円 168,726,736,445	円 47,560,354,194	円 19,742,400	円 2,860,809,996	% 77.0
29	212,779,867,992	172,480,040,766	37,545,070,710	0	2,754,756,516	81.1
増減	6,387,775,043	△3,753,304,321	10,015,283,484	19,742,400	106,053,480	△4.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 建設管理費	円 14,285,414,447	円 14,100,012,388	円 0	円 185,402,059	% 98.7
2 道路橋りょう費	95,553,587,696	71,689,925,102	繰越明許費 22,967,860,964	895,801,630	75.0
3 河川海岸費	43,635,038,787	32,236,865,873	繰越明許費 10,263,987,371	1,134,185,543	73.9
4 砂防費	11,190,934,070	6,924,627,797	繰越明許費 4,188,649,337	77,656,936	61.9
5 港湾費	9,412,264,576	8,042,474,402	繰越明許費 1,261,671,181 事故繰越し 19,742,400	88,376,593	85.4
6 漁港費	2,841,764,040	1,271,906,001	繰越明許費 1,561,599,760	8,258,279	44.8
7 都市計画費	31,591,622,339	24,364,585,028	繰越明許費 6,943,221,581	283,815,730	77.1
8 建築費	106,047,000	95,674,268	0	10,372,732	90.2
9 住宅費	10,550,970,080	10,000,665,586	繰越明許費 373,364,000	176,940,494	94.8

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
9 住宅費	1 住宅総務費	152,270,253 円	民間住宅・建築物耐震診断費補助金において、耐震診断費用が見込みより少なかったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
5 港湾費	2 港湾建設費	19,742,400 円	港湾環境整備工事において、請負業者の破産により工事が遅延したこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
4 砂防費 2 砂防事業費	緊急砂防事業費	0 (0) %	30,000,000 (30,000,000) 円	災害が発生した際に緊急的に事業を行うための経費であり、対象となる災害が発生しなかったため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
3 河川海岸費	3 海岸保全費	円 3,931,253,744	円 1,543,293,243	% 39.3	海岸高潮対策事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため
4 砂防費	2 砂防事業費	10,890,772,070	4,188,649,337	38.5	総合流域防災事業費において、土砂災害警戒区域等の設定に必要な現地立入調査の調整に日数を要したため
6 漁港費	2 漁港建設費	2,621,210,040	1,561,599,760	59.6	漁港修築費において、工事施工時期に関する地元要望があり、調整に日数を要したため
7 都市計画費	3 街路事業費	15,932,657,135	5,588,763,033	35.1	連続立体交差事業費において、工事の施工に係る占用物管理者による占用物の撤去工事に日数を要したため

第10款 警察費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 170,943,050,625	円 166,639,109,793	円 48,480,000	円 0	円 4,255,460,832	% 97.5
29	170,138,166,419	165,346,596,296	57,124,666	0	4,734,445,457	97.2
増減	804,884,206	1,292,513,497	Δ8,644,666	0	Δ478,984,625	0.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 警察管理費	円 155,215,557,666	円 151,469,881,111	円 0	円 3,745,676,555	% 97.6
2 警察活動費	15,727,492,959	15,169,228,682	繰越明許費 48,480,000	509,784,277	96.5

第11款 教育費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 482,651,927,800	円 477,735,331,078	円 1,053,055,311	円 0	円 3,863,541,411	% 99.0
29	481,005,858,000	474,841,217,379	38,084,000	0	6,126,556,621	98.7
増減	1,646,069,800	2,894,113,699	1,014,971,311	0	Δ2,263,015,210	0.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 教育総務費	円 79,427,833,000	円 78,363,688,057	円 0	円 1,064,144,943	% 98.7
2 小学校費	135,535,072,000	135,286,780,174	0	248,291,826	99.8
3 中学校費	74,339,251,000	73,952,954,437	0	386,296,563	99.5
4 高等学校費	88,796,878,800	87,659,621,993	繰越明許費 71,352,711	1,065,904,096	98.7
5 特別支援学校費	36,812,415,000	35,074,788,807	繰越明許費 981,702,600	755,923,593	95.3
6 生涯学習費	1,642,641,000	1,618,732,373	0	23,908,627	98.5
7 保健体育費	1,898,515,000	1,825,517,062	0	72,997,938	96.2
8 大学費	5,937,021,000	5,921,998,174	0	15,022,826	99.7
9 私立学校費	58,262,301,000	58,031,250,001	0	231,050,999	99.6

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
9 私立学校費 1 私立学校費	私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	% 27.4 (99.9)	円 65,356,000 (15,000)	国の補助額が見込みより少なく、執行額が減少したため

第12款 災害復旧費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 1,301,456,571	円 795,577,280	円 410,313,496	円 0	円 95,565,795	% 61.1
29	645,541,290	341,206,951	257,139,571	0	47,194,768	52.9
増減	655,915,281	454,370,329	153,173,925	0	48,371,027	8.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 244,652,000	円 88,353,758	円 繰越明許費 122,905,150	円 33,393,092	% 36.1
2 土木施設災害 復旧費	1,056,804,571	707,223,522	繰越明許費 287,408,346	62,172,703	66.9

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 土木施設災害 復旧費	1 土木施設災害 復旧費	円 62,172,703	現年災害復旧事業費において、対象事業が見込みより少なかったこと

第 13 款 公債費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 376,925,865,000	円 376,675,315,689	円 0	円 0	円 250,549,311	% 99.9
29	375,965,069,000	375,783,530,229	0	0	181,538,771	100.0
増減	960,796,000	891,785,460	0	0	69,010,540	Δ0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 376,925,865,000	円 376,675,315,689	円 0	円 250,549,311	% 99.9

第 14 款 諸支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 434,258,392,000	円 433,612,019,130	円 0	円 0	円 646,372,870	% 99.9
29	472,724,607,000	472,357,335,310	0	0	367,271,690	99.9
増減	Δ38,466,215,000	Δ38,745,316,180	0	0	279,101,180	0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 434,258,392,000	円 433,612,019,130	円 0	円 646,372,870	% 99.9

第 15 款 予備費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
30	300,000,000	53,811,314	246,188,686	246,188,686
29	300,000,000	34,053,397	265,946,603	265,946,603
増減	0	19,757,917	Δ19,757,917	Δ19,757,917

2 款別の充当額表

款	充当額
2 総務費	378,853
4 県民文化費	126,505
5 環境費	456,840
6 健康福祉費	2,086,113
8 農林水産費	1,865,919
9 建設費	7,982,325
10 警察費	39,495,959
11 教育費	1,418,800

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
2 総務費	3 徴税費	1 税務総務費	378,853	職員の交通事故に係る賠償金
4 県民文化費	1 県民生活総務費	1 県民生活総務費	126,505	職員の交通事故に係る賠償金
5 環境費	1 環境対策費	1 環境対策費	456,840	職員の交通事故に係る賠償金
6 健康福祉費	1 健康福祉総務費	1 健康福祉総務費	2,058,863	① 職員の交通事故に係る賠償金 ② 施設の管理瑕疵に係る賠償金
	5 障害福祉費	1 障害保健福祉総務費	27,250	行政処分取消等請求事件に係る控訴手数料
8 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	1,865,919	職員の交通事故に係る賠償金
9 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	309,447	職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	7,672,878	道路の管理瑕疵に係る賠償金
10 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	39,495,959	① 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金 ② 職員の交通事故に係る賠償金 ③ 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による仮執行経費
11 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	4,000	損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金
	4 高等学校費	1 高等学校費	1,414,800	施設の管理瑕疵に係る賠償金

3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 12 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 1,335,269,347,280	円 1,347,468,879,403	円 1,343,234,063,557	円 21,720,356

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	676,427,470,000	676,116,924,077	676,116,924,077
証紙特別会計	24,518,500,000	23,732,015,846	23,732,015,846
国民健康保険事業 特別会計	568,059,020,000	575,041,024,613	575,041,024,613
母子父子寡婦福祉資 金特別会計	304,199,000	403,316,254	307,197,260
中小企業設備導入資 金特別会計	7,424,323,000	11,427,842,253	8,494,335,480
就農支援資金特別 会計	240,711,000	273,725,633	271,153,616
県有林野特別会計	956,652,000	1,018,598,437	1,018,598,437
林業改善資金特別 会計	31,020,000	173,475,259	173,475,259
沿岸漁業改善資金特 別会計	97,492,000	251,674,135	251,674,135
港湾整備事業特別 会計	2,663,400,400	2,244,891,150	2,244,891,150
流域下水道事業特別 会計	37,261,900,880	37,726,465,802	37,725,917,030
県営住宅管理事業特 別会計	17,284,659,000	19,058,925,944	17,856,856,654
計	1,335,269,347,280	1,347,468,879,403	1,343,234,063,557

収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 4,213,095,490	円 7,964,716,277

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	Δ310,545,923	100.0	100	50.3
0	0	Δ786,484,154	96.8	100	1.8
0	0	6,982,004,613	101.2	100	42.8
179,282	95,939,712	2,998,260	101.0	76.2	0.0
1,869,900	2,931,636,873	1,070,012,480	114.4	74.3	0.6
0	2,572,017	30,442,616	112.6	99.1	0.0
0	0	61,946,437	106.5	100	0.1
0	0	142,455,259	559.2	100	0.0
0	0	154,182,135	258.1	100	0.0
0	0	Δ418,509,250	84.3	100	0.2
546,900	1,872	464,016,150	101.2	100.0	2.8
19,124,274	1,182,945,016	572,197,654	103.3	93.7	1.3
21,720,356	4,213,095,490	7,964,716,277	100.6	99.7	100

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 1,335,269,347,280	円 1,315,356,346,830	円 4,714,835,463	円 0

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 676,427,470,000	円 676,116,924,077	円 0
証紙特別会計	24,518,500,000	23,330,743,568	0
国民健康保険事業 特別会計	568,059,020,000	559,048,467,808	0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	304,199,000	269,673,859	0
中小企業設備導入資金 特別会計	7,424,323,000	7,418,821,470	0
就農支援資金 特別会計	240,711,000	240,633,384	0
県有林野特別会計	956,652,000	918,356,364	0
林業改善資金 特別会計	31,020,000	4,920,449	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,492,000	41,613,387	0
港湾整備事業 特別会計	2,663,400,400	1,967,383,497	636,937,437
流域下水道事業 特別会計	37,261,900,880	28,933,799,351	4,077,898,026
県営住宅管理事業 特別会計	17,284,659,000	17,065,009,616	0
計	1,335,269,347,280	1,315,356,346,830	4,714,835,463

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 15,198,164,987	% 98.5

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 310,545,923	% 100.0	% 51.4
0	1,187,756,432	95.2	1.8
0	9,010,552,192	98.4	42.5
0	34,525,141	88.7	0.0
0	5,501,530	99.9	0.6
0	77,616	100.0	0.0
0	38,295,636	96.0	0.1
0	26,099,551	15.9	0.0
0	55,878,613	42.7	0.0
0	59,079,466	73.9	0.1
0	4,250,203,503	77.6	2.2
0	219,649,384	98.7	1.3
0	15,198,164,987	98.5	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 1,343,234,063,557 円であり、予算現額に対する比率は 100.6%となっている。

歳出における支出済額は 1,315,356,346,830 円であり、執行率は 98.5%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 636,937,437 円、流域下水道事業特別会計において繰越明許費 4,077,898,026 円、合計 4,714,835,463 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	円 179,282	円 27,000	円 152,282	% 664.0
中小企業設備導入資金 特別会計	1,869,900	0	1,869,900	—
流域下水道事業 特別会計	546,900	0	546,900	—
県営住宅管理事業 特別会計	19,124,274	52,876,664	Δ33,752,390	36.2
計	21,720,356	52,903,664	Δ31,183,308	41.1

<収入未済額>

会計	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	円 95,939,712	円 103,776,279	円 Δ7,836,567	% 92.4
中小企業設備導入資金 特別会計	2,931,636,873	2,953,953,473	Δ22,316,600	99.2
就農支援資金 特別会計	2,572,017	2,678,941	Δ106,924	96.0
流域下水道事業 特別会計	1,872	546,900	Δ545,028	0.3
県営住宅管理事業 特別会計	1,182,945,016	1,177,101,045	5,843,971	100.5
計	4,213,095,490	4,238,056,638	Δ24,961,148	99.4

不用額 15,198,164,987 円は予算現額の 1.1%であり、前年度の 0.5%より 0.6 ポイント高くなっており、これを前年度の 3,515,075,891 円と比較すると、11,683,089,096 円の増加となっている。なお、平成 30 年度に設置された国民健康保険事業特別会計を除いた不用額は 6,187,612,795 円であり、前年度と比較すると、2,672,536,904 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
公債管理特別会計	310,545,923	307,874,132	2,671,791	100.9
証紙特別会計	1,187,756,432	652,753,261	535,003,171	182.0
国民健康保険事業特別会計	9,010,552,192	—	9,010,552,192	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	34,525,141	68,231,491	△33,706,350	50.6
中小企業設備導入資金特別会計	5,501,530	204,391,123	△198,889,593	2.7
就農支援資金特別会計	77,616	104,982	△27,366	73.9
県有林野特別会計	38,295,636	52,586,546	△14,290,910	72.8
林業改善資金特別会計	26,099,551	23,647,023	2,452,528	110.4
沿岸漁業改善資金特別会計	55,878,613	70,717,520	△14,838,907	79.0
港湾整備事業特別会計	59,079,466	68,935,400	△9,855,934	85.7
流域下水道事業特別会計	4,250,203,503	1,702,280,153	2,547,923,350	249.7
県営住宅管理事業特別会計	219,649,384	363,554,260	△143,904,876	60.4
計	15,198,164,987 (6,187,612,795)	3,515,075,891	11,683,089,096 (2,672,536,904)	432.4 (176.0)

(注) () 内は、平成 30 年度に設置された国民健康保険事業特別会計を除いた数値である。

歳入歳出差引残額は 27,877,716,727 円であり、前年度の 12,754,858,272 円と比較すると、15,122,858,455 円の増加となっている。なお、国民健康保険事業特別会計を除いた歳入歳出差引残額は 11,885,159,922 円であり、前年度と比較すると、869,698,350 円の減少となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

公債管理特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	676,427,470,000	676,116,924,077	676,116,924,077	0	0	△310,545,923
29	679,023,788,000	678,715,913,868	678,715,913,868	0	0	△307,874,132
増減	△2,596,318,000	△2,598,989,791	△2,598,989,791	0	0	△2,671,791

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	2,367,611,000	2,361,554,060	△6,056,940	99.7
2 繰入金	1 一般会計繰入金	376,916,615,000	376,675,052,499	△241,562,501	99.9
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	8,089,695,000	8,032,825,458	△56,869,542	99.3
	3 基金繰入金	100,993,549,000	100,987,492,060	△6,056,940	100.0
3 県債	1 県債	188,060,000,000	188,060,000,000	0	100

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 676,427,470,000	円 676,116,924,077	円 0	円 0	円 310,545,923	% 100.0
29	679,023,788,000	678,715,913,868	0	0	307,874,132	100.0
増減	Δ2,596,318,000	Δ2,598,989,791	0	0	2,671,791	0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 公債費	1 公債費	円 676,427,470,000	円 676,116,924,077	円 0	円 310,545,923	% 100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 公債費	1 公債費	3 公債諸費	円 247,601,354	県債の発行に係る手数料が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

平成 30 年度末(令和元年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 716,579,956,190 円であり、満期一括償還分である。

証紙特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	24,518,500,000	23,732,015,846	23,732,015,846	0	0	△786,484,154
29	24,569,939,000	24,331,419,617	24,331,419,617	0	0	△238,519,383
増減	△51,439,000	△599,403,771	△599,403,771	0	0	△547,964,771

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	24,252,927,000	23,066,141,140	△1,186,785,860	95.1
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	256,865,000	251,640,460	△5,224,540	98.0
3 繰越金	1 繰越金	8,707,000	414,233,878	405,526,878	4,757.5
4 諸収入	1 雑入	1,000	368	△632	36.8

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 証紙収 入	1 証紙収 入	2 県税証紙 収入	△810,491,500	県税証紙の売りさばき額が見込みより 少なかったこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	405,526,878	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 24,518,500,000	円 23,330,743,568	円 0	円 0	円 1,187,756,432	% 95.2
29	24,569,939,000	23,917,185,739	0	0	652,753,261	97.3
増減	Δ51,439,000	Δ586,442,171	0	0	535,003,171	Δ2.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 24,518,500,000	円 23,330,743,568	円 0	円 1,187,756,432	% 95.2
証紙取扱費	証紙取扱費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	2	円 812,243,128	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	県税証紙取扱費		

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 401,272,278 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

国民健康保険事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	568,059,020,000	575,041,024,613	575,041,024,613	0	0	6,982,004,613
29	—	—	—	—	—	—
増減	568,059,020,000	575,041,024,613	575,041,024,613	0	0	6,982,004,613

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	207,133,421,000	207,133,419,576	Δ1,424	100.0
2 国庫支出金	1 国庫負担金	117,747,266,000	123,146,641,135	5,399,375,135	104.6
	2 国庫補助金	27,021,628,000	29,347,244,000	2,325,616,000	108.6
3 療養給付費等交付金	1 療養給付費等交付金	2,499,789,000	2,464,697,000	Δ35,092,000	98.6
4 前期高齢者交付金	1 前期高齢者交付金	175,302,100,000	175,302,100,119	119	100.0
5 共同事業交付金	1 共同事業交付金	496,560,000	479,901,809	Δ16,658,191	96.6
6 財産収入	1 財産運用収入	4,000,000	3,269,604	Δ730,396	81.7
7 繰入金	1 一般会計繰入金	36,883,593,000	36,193,088,370	Δ690,504,630	98.1
	2 基金繰入金	970,663,000	970,663,000	0	100

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支 出金	1 国庫負 担金	1 療養給付 費等負担 金	5,646,297,765 円	現年度分において、国の負担額が見込 みより多かったこと
		2 高額医療 費負担金	Δ246,152,630	対象経費が見込みより少なかったこと
	2 国庫補 助金	1 調整交付 金	2,324,914,000	普通調整交付金において、国の交付額 が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	568,059,020,000 円	559,048,467,808 円	0 円	0 円	9,010,552,192 円	98.4 %
29	—	—	—	—	—	—
増 減	568,059,020,000	559,048,467,808	0	0	9,010,552,192	—

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 総務費	1 総務管理 費	57,668,000	49,917,741	0	7,750,259	86.6
	2 運営協議 会費	1,284,000	462,197	0	821,803	36.0
2 保険給 付費等 交付金	1 保険給付 費等交付 金	445,839,343,000	436,853,658,589	0	8,985,684,411	98.0
3 後期高 齢者支 援金等	1 後期高齢 者支援金 等	88,220,763,000	88,220,761,940	0	1,060	100.0
4 前期高 齢者納 付金等	1 前期高齢 者納付金 等	374,813,000	374,812,760	0	240	100.0
5 介護納 付金	1 介護納付 金	31,402,086,000	31,402,085,811	0	189	100.0
6 病床転 換支援 金等	1 病床転換 支援金等	557,000	556,925	0	75	100.0
7 共同事 業拠出 金	1 共同事業 拠出金	497,196,000	481,632,241	0	15,563,759	96.9
8 基金積 立金	1 基金積立 金	1,630,310,000	1,629,579,604	0	730,396	100.0
9 財政安 定化基 金支出 金	1 財政安定 化基金支 出金	35,000,000	35,000,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
2 保険給付 費等交付 金	1 保険給付 費等交付 金	2 特別交付 金	2,720,905,000 円	国民健康保険事業費特別交付金において、交付申請額が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 15,992,556,805 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	304,199,000	403,316,254	307,197,260	179,282	95,939,712	2,998,260
29	300,823,000	475,433,677	371,630,398	27,000	103,776,279	70,807,398
増減	3,376,000	Δ72,117,423	Δ64,433,138	152,282	Δ7,836,567	Δ67,809,138

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	31,283,000	30,683,680	Δ599,320	98.1
2 繰越金	1 繰越金	138,317,000	139,038,889	721,889	100.5
3 諸収入	1 貸付金元利収入	80,989,000	83,826,860	2,837,860	103.5
	2 県預金利子	1,000	631	Δ369	63.1
	3 雑入	1,000	39,200	38,200	3,920
4 県債	1 県債	53,608,000	53,608,000	0	100

3 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金元利収入	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	179,282	母子福祉資金貸付金において、時効が完成したもの
計			179,282	

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	95,868,712	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 95,868,712 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	71,000	違約金 71,000 円
計			95,939,712	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	304,199,000	269,673,859	0	0	34,525,141	88.7
29	300,823,000	232,591,509	0	0	68,231,491	77.3
増 減	3,376,000	37,082,350	0	0	Δ33,706,350	11.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	84,944,000	50,419,843	0	34,524,157	59.4
2 公債費	1 公債費	138,027,000	138,026,973	0	27	100.0
3 繰出金	1 一般会計繰 出金	81,228,000	81,227,043	0	957	100.0

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金事業費 寡婦福祉資金貸付金	%	円	寡婦の生活支援に対する貸付金であり、借入申込みがなかったため
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		0	3,482,000	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		(9.3)	(3,158,000)	

3 その他参考事項

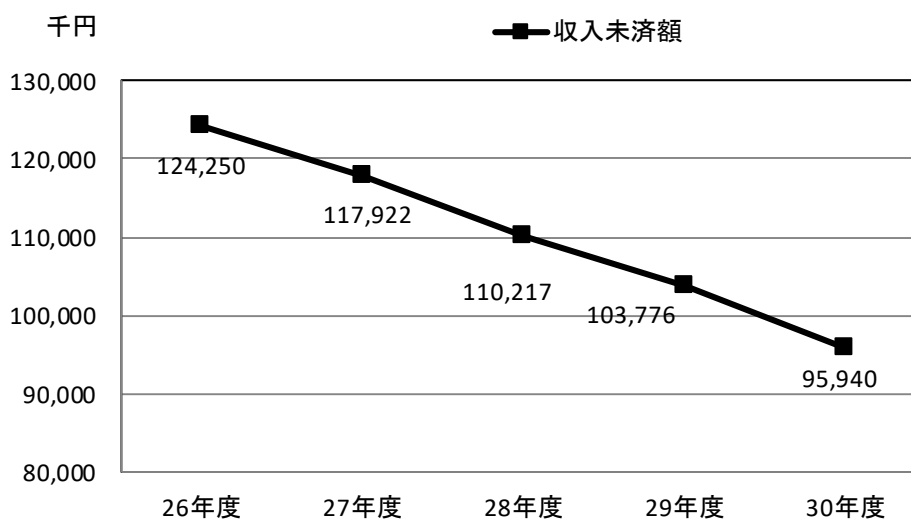
歳入歳出差引残額は 37,523,401 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の平成 31 年 3 月 31 日現在額は、373,949,978 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 783 万余円減少しているが、依然として多額である。については、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託を有効に活用することなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



中小企業設備導入資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	7,424,323,000	11,427,842,253	8,494,335,480	1,869,900	2,931,636,873	1,070,012,480
29	2,777,285,000	7,155,496,128	4,201,542,655	0	2,953,953,473	1,424,257,655
増減	4,647,038,000	4,272,346,125	4,292,792,825	1,869,900	Δ22,316,600	Δ354,245,175

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	454,088,000	454,087,000	Δ1,000	100.0
2 繰越金	1 繰越金	1,615,644,000	1,628,648,778	13,004,778	100.8
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	4,904,489,000	5,961,516,149	1,057,027,149	121.6
	2 県預金利子	1,000	13,553	12,553	1,355.3
	3 雑入	101,000	70,000	Δ31,000	69.3
4 県債	1 県債	450,000,000	450,000,000	0	100

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	1,057,027,149	翌年度に歳出が生じるため当年度に 歳入予算が計上できない旧制度に係る 貸付金の償還があったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	1,761,500	設備近代化事業貸付金において、時効が完成したもの
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	108,400	設備近代化事業貸付金に係る違約金において、時効が完成したもの
計			1,869,900	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	2,924,350,873	高度化事業貸付金収入 2,801,528,077 円 設備近代化事業貸付金収入 122,822,796 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	7,286,000	違約金 7,286,000 円
計			2,931,636,873	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 7,424,323,000	円 7,418,821,470	円 0	円 0	円 5,501,530	% 99.9
29	2,777,285,000	2,572,893,877	0	0	204,391,123	92.6
増減	4,647,038,000	4,845,927,593	0	0	Δ198,889,593	7.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
中小企業設備導入事業費	小規模企業者等設備導入事業費	1,544,578,000	1,544,577,720	0	280	100.0
	2	4,304,088,000	4,304,087,000	0	1,000	100.0
	中小企業高度化事業費					
	3	5,596,000	762,860	0	4,833,140	13.6
	貸付事務費					
2	1	657,411,000	656,914,571	0	496,429	99.9
公債費	公債費					
3	1	912,650,000	912,479,319	0	170,681	100.0
繰出金	一般会計繰出金					

3 その他参考事項

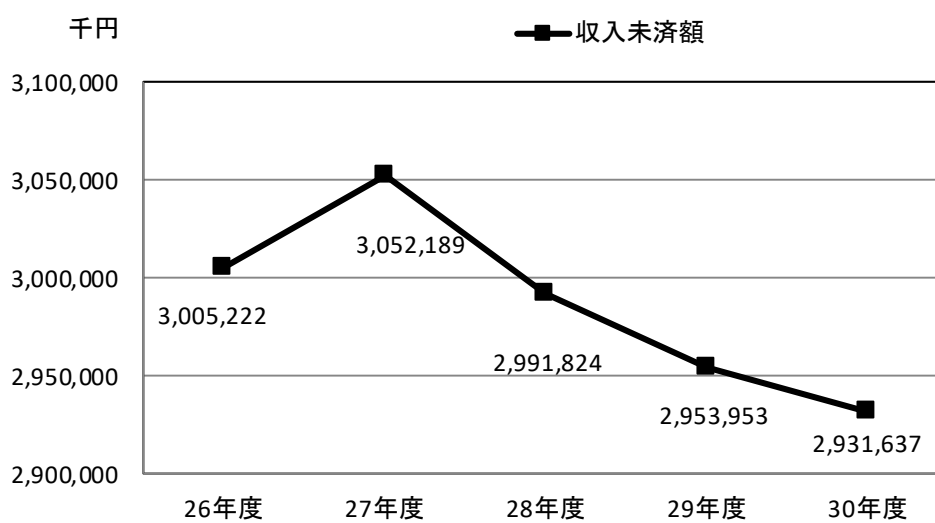
歳入歳出差引残額は1,075,514,010円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の平成31年3月31日現在額は、11,789,335,164円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ2,231万余円減少しているが、依然として多額である。については、貸付先の状況を把握し、必要に応じ運営診断や事後助言を実施するとともに、延滞の状況に応じて法的措置を講じるなどにより、収入未済の発生防止と解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



就農支援資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	240,711,000	273,725,633	271,153,616	0	2,572,017	30,442,616
29	292,495,000	313,973,009	311,294,068	0	2,678,941	18,799,068
増減	Δ51,784,000	Δ40,247,376	Δ40,140,452	0	Δ106,924	11,643,548

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	100,000	0	Δ100,000	0
2 繰越金	1 繰越金	3,985,000	18,904,050	14,919,050	474.4
3 諸収入	1 貸付金収入	236,622,000	252,142,000	15,520,000	106.6
	2 県預金利子	2,000	642	Δ1,358	32.1
	3 雑入	2,000	106,924	104,924	5,346.2

3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
			円	
3 諸収入	3 雑入	1 違約金及び延納利息	2,572,017	違約金 2,572,017円
計			2,572,017	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 240,711,000	円 240,633,384	円 0	円 0	円 77,616	% 100.0
29	292,495,000	292,390,018	0	0	104,982	100.0
増減	Δ51,784,000	Δ51,756,634	0	0	Δ27,366	0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	3,322,000	3,319,968	0	2,032	99.9
2	1	219,000	144,384	0	74,616	65.9
業務費	業務費					
3	1	157,006,000	157,006,000	0	0	100
公債費	公債費					
4	1	80,164,000	80,163,032	0	968	100.0
繰出金	一般会計繰出金					

3 その他参考事項

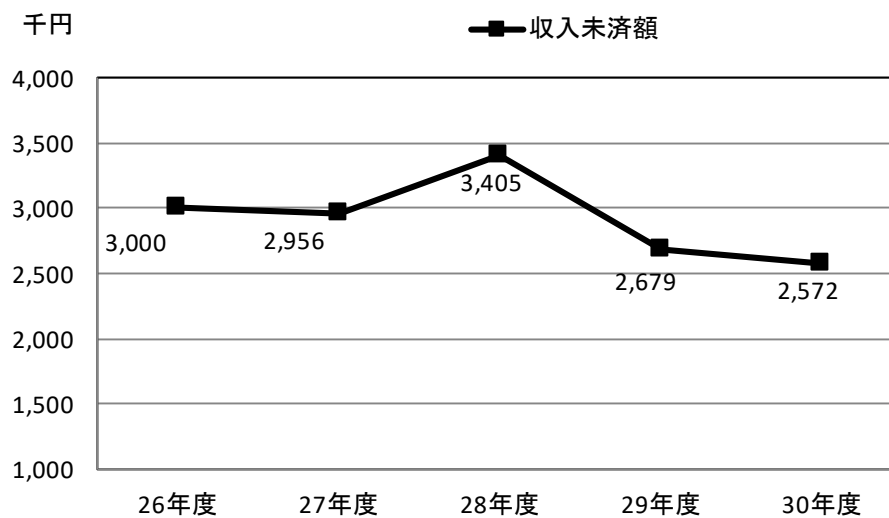
歳入歳出差引残額は 30,520,232 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の平成 31 年 3 月 31 日現在額は、758,174,000 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金に係る違約金で生じており、前年度と比べ 10 万余円減少しているが、依然として多額である。については、借受人の実情を考慮した計画的な納入を指導することにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



県有林野特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	956,652,000	1,018,598,437	1,018,598,437	0	0	61,946,437
29	765,533,000	870,117,567	870,117,567	0	0	104,584,567
増減	191,119,000	148,480,870	148,480,870	0	0	Δ42,638,130

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	75,215,000	75,249,097	34,097	100.0
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	12,407,000	10,101,422	Δ2,305,578	81.4
	2 国庫補助金	42,000,000	54,000,000	12,000,000	128.6
3 財産収入	1 財産運用収 入	11,843,000	14,773,139	2,930,139	124.7
	2 財産売払収 入	131,138,000	83,564,771	Δ47,573,229	63.7
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	475,676,000	475,676,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	53,930,000	157,171,113	103,241,113	291.4
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	2,931	1,931	293.1
	2 雑入	3,442,000	4,059,964	617,964	118.0
7 県債	1 県債	151,000,000	144,000,000	Δ7,000,000	95.4

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 103,241,113	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 956,652,000	円 918,356,364	円 0	円 0	円 38,295,636	% 96.0
29	765,533,000	712,946,454	0	0	52,586,546	93.1
増 減	191,119,000	205,409,910	0	0	Δ14,290,910	2.9

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	円 884,279,840	円 847,494,641	円 0	円 36,785,199	% 95.8
2 公債費	1 公債費	70,862,000	70,861,723	0	277	100.0
3 予備費	1 予備費	1,510,160	0	0	1,510,160	0

(注) 予備費は、当初予算で3,000,000円が計上されていたが、第1款県有林野経営費第1項県有林野経営費第2目県有林野事業費に1,489,840円が充当され、県有林野地の管理瑕疵に係る賠償金として支出された。

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は100,242,073円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成31年3月31日現在における林野地等の管理面積は、県有林地54,692,447.28㎡、分収契約による営林事業地4,792,547.00㎡、庁舎敷等5,511.53㎡、合計59,490,505.81㎡である。

林業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	31,020,000	173,475,259	173,475,259	0	0	142,455,259
29	30,956,000	162,550,643	162,550,643	0	0	131,594,643
増減	64,000	10,924,616	10,924,616	0	0	10,860,616

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	15,552,000	155,241,666	139,689,666	998.2
2 諸収入	1 貸付金収入	15,465,000	18,232,000	2,767,000	117.9
	2 県預金利子	1,000	1,593	593	159.3
	3 雑入	2,000	0	Δ2,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	139,689,666	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 31,020,000	円 4,920,449	円 0	円 0	円 26,099,551	% 15.9
29	30,956,000	7,308,977	0	0	23,647,023	23.6
増減	64,000	Δ2,388,528	0	0	2,452,528	Δ7.7

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	30,000,000	4,640,000	0	25,360,000	15.5
2	1	1,020,000	280,449	0	739,551	27.5
業務費	業務費					

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	林業・木材産業 改善資金貸付金	% 15.5 (23.5)	円 25,360,000 (22,960,000)	林業従事者等が新たな 林業・木材産業部門の経 営を開始する等のために 必要な資金の貸付金であ り、借入申込みが見込み より少なかったため

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 168,554,810 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の平成 31 年 3 月 31 日現在額は、25,530,000 円である。

沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	97,492,000	251,674,135	251,674,135	0	0	154,182,135
29	97,546,000	214,478,451	214,478,451	0	0	116,932,451
増減	Δ54,000	37,195,684	37,195,684	0	0	37,249,684

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	583,000	579,000	Δ4,000	99.3
2 繰越金	1 繰越金	19,907,000	187,649,971	167,742,971	942.6
3 諸収入	1 貸付金収入	77,000,000	63,443,000	Δ13,557,000	82.4
	2 県預金利子	1,000	2,164	1,164	216.4
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	167,742,971	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 97,492,000	円 41,613,387	円 0	円 0	円 55,878,613	% 42.7
29	97,546,000	26,828,480	0	0	70,717,520	27.5
増減	Δ54,000	14,784,907	0	0	Δ14,838,907	15.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	96,000,000	40,800,000	0	55,200,000	42.5
2	1	1,492,000	813,387	0	678,613	54.5
業務費	業務費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 55,200,000	経営等改善資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
貸付事業費	貸付事業費	貸付事業費		

【参考】不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1		%	円	
貸付事業費	青年漁業者等養成確保資金貸付金	0 (0)	20,000,000 (20,000,000)	青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成するために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため
1				
貸付事業費				
1				
貸付事業費				

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は210,060,748円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の平成31年3月31日現在額は、176,103,000円である。

港湾整備事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	2,663,400,400	2,244,891,150	2,244,891,150	0	0	△418,509,250
29	1,910,780,800	2,046,393,933	2,046,393,933	0	0	135,613,133
増減	752,619,600	198,497,217	198,497,217	0	0	△554,122,383

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1,028,282,000	1,128,777,086	100,495,086	109.8
2 財産収入	1 財産運用収 入	1,000	0	△1,000	0
	2 財産売払収 入	1,000	34,067	33,067	3,406.7
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	46,414,000	46,414,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	175,529,400	270,485,933	94,956,533	154.1
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	0	△1,000	0
	2 県預金利子	1,000	2,601	1,601	260.1
	3 雑入	34,171,000	24,177,463	△9,993,537	70.8
6 県債	1 県債	1,379,000,000	775,000,000	△604,000,000	56.2

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料 及び手 数料	1 使用料	1 港湾施設 使用料	円 100,495,086	野積場の利用が見込みより多かったこと
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	94,956,533	繰越金が見込みより多かったこと
6 県債	1 県債	1 県債	Δ604,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 2,663,400,400	円 1,967,383,497	円 636,937,437	円 0	円 59,079,466	% 73.9
29	1,910,780,800	1,775,908,000	65,937,400	0	68,935,400	92.9
増 減	752,619,600	191,475,497	571,000,037	0	Δ9,855,934	Δ19.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	円 1,992,838,400	円 1,312,365,323	円 繰越明許費 636,937,437	円 43,535,640	% 65.9
	2 公債費	670,562,000	655,018,174	0	15,543,826	97.7

【参考】繰越額の多いもの

款・項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
1 港湾整備事業費 1 港湾整備事業費	2 港湾施設整備費	円 1,480,142,400	円 605,068,360	% 40.9	工事の施工において、関係者との調整に日数を要したため

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 277,507,653 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

流域下水道事業特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
30	37,261,900,880	37,726,465,802	37,725,917,030	546,900	1,872	464,016,150
29	37,616,753,640	41,372,582,978	41,372,036,078	0	546,900	3,755,282,438
増減	Δ354,852,760	Δ3,646,117,176	Δ3,646,119,048	546,900	Δ545,028	Δ3,291,266,288

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及 び負担金	1 負担金	14,723,928,000	12,686,239,896	Δ2,037,688,104	86.2
2 使用料及 び手数料	1 使用料	30,541,000	32,920,491	2,379,491	107.8
3 国庫支出 金	1 国庫補助金	7,535,283,439	4,935,603,543	Δ2,599,679,896	65.5
4 財産収入	1 財産運用収 入	21,415,000	22,300,619	885,619	104.1
	2 財産売払収 入	1,000	217,927	216,927	21,792.7
5 繰入金	1 一般会計繰 入金	6,681,140,000	6,681,140,000	0	100
6 繰越金	1 繰越金	2,057,590,441	8,704,282,471	6,646,692,030	423.0
7 諸収入	1 県預金利子	1,000	41,925	40,925	4,192.5
	2 雑入	28,001,000	28,170,158	169,158	100.6
8 県債	1 県債	6,184,000,000	4,635,000,000	Δ1,549,000,000	75.0

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 分担金 及び負 担金	1 負担金	1 負担金	△2,037,688,104 円	地方公営企業法の適用に伴い打切決算 を行ったこと
3 国庫支 出金	1 国庫補 助金	1 国庫補助 金	△2,599,679,896	建設事業費交付金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	6,646,692,030	繰越金が見込みより多かったこと
8 県債	1 県債	1 県債	△1,549,000,000	流域下水道事業債において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
7 諸収入	2 雑入	3 雑入	546,900 円	契約解除に伴う前払金の遅延利息 において、時効が完成したもの
計			546,900	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
2 使用料 及び手 数料	1 使用料	1 使用料	1,872 円	建物使用料 1,872 円
計			1,872	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
30	円 37,261,900,880	円 28,933,799,351	円 4,077,898,026	円 0	円 4,250,203,503	% 77.6
29	37,616,753,640	32,667,753,607	3,246,719,880	0	1,702,280,153	86.8
増減	Δ354,852,760	Δ3,733,954,256	831,178,146	0	2,547,923,350	Δ9.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 流域下水道建設事業費	1 流域下水道建設事業費	円 13,049,535,554	円 6,284,335,430	円 繰越明許費 4,077,898,026	円 2,687,302,098	% 48.2
2 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	13,321,626,000	11,888,192,977	0	1,433,433,023	89.2
3 公債費	1 公債費	10,877,361,000	10,761,270,944	0	116,090,056	98.9
4 予備費	1 予備費	13,378,326	0	0	13,378,326	0

(注) 予備費は、当初予算で 15,000,000 円が計上されていたが、第 1 款流域下水道建設事業費第 1 項流域下水道建設事業費第 1 目流域下水道建設事業費に 1,621,674 円が充当され、国庫補助金の返還金及び市町村建設負担金の精算に伴う返還金として支出された。

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	2,687,302,098	地方公営企業法の適用に伴い打切決算を行ったこと
2	1	1	1,433,433,023	矢作川浄化センター始め各施設の管理運営費において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】繰越額の多いもの

款・項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
1 1 1	1 1	13,049,535,554	4,077,898,026	31.2	工事の施工において、地元との調整に日数を要したため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額 8,792,117,679 円については、流域下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計に引き継いでいる。

県営住宅管理事業特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
30	17,284,659,000	19,058,925,944	17,856,856,654	19,124,274	1,182,945,016	572,197,654	
29	17,405,096,000	19,350,719,814	18,120,743,263	52,876,664	1,177,101,045	715,647,263	戻出未済額 1,158円
増減	Δ120,437,000	Δ291,793,870	Δ263,886,609	Δ33,752,390	5,843,971	Δ143,449,609	

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	14,618,089,000	14,472,371,503	Δ145,717,497	99.0
2 国庫支出金	1 国庫補助金	722,041,000	709,571,000	Δ12,470,000	98.3
3 財産収入	1 財産運用収入	14,849,000	13,661,720	Δ1,187,280	92.0
	2 財産売却収入	540,000	1,114,851	574,851	206.5
4 繰入金	1 一般会計繰入金	1,557,869,000	1,557,869,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	350,485,000	1,079,201,523	728,716,523	307.9
6 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	675,800	674,800	67,580
	2 県預金利子	34,000	34,725	725	102.1
	3 雑入	20,751,000	22,356,532	1,605,532	107.7

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 728,716,523	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 19,124,274	住宅使用料及び駐車場使用料において、時効が完成したもの
計			19,124,274	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,182,945,016	住宅使用料 1,114,453,184 円 駐車場使用料 68,491,832 円
計			1,182,945,016	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
30	17,284,659,000	17,065,009,616	0	0	219,649,384	98.7
29	17,405,096,000	17,041,541,740	0	0	363,554,260	97.9
増 減	Δ120,437,000	23,467,876	0	0	Δ143,904,876	0.8

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅 管理 事業費	1 県営住宅 管理費	9,189,964,000	9,032,184,158	0	157,779,842	98.3
	2 公債費	8,089,695,000	8,032,825,458	0	56,869,542	99.3
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

3 その他参考事項

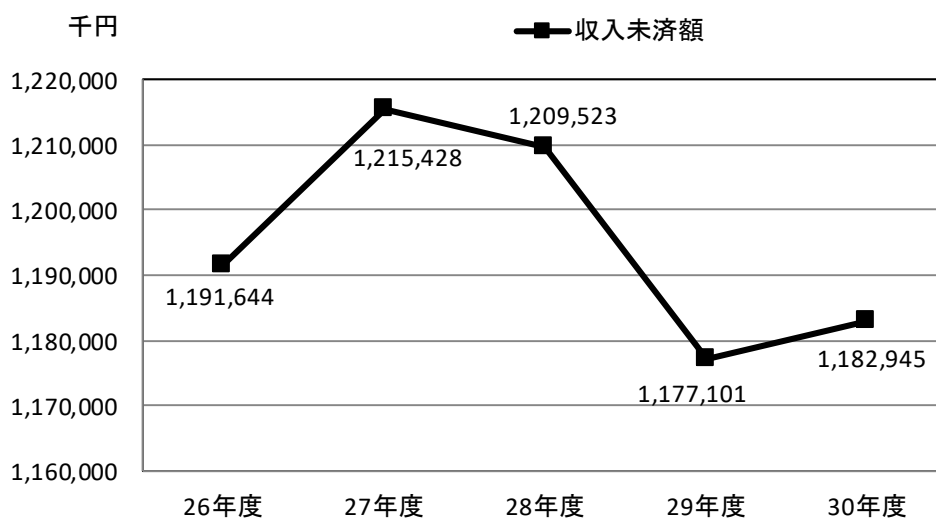
歳入歳出差引残額は791,847,038円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成31年3月31日現在における住宅管理戸数は、58,399戸である。

審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ584万余円増加している。については、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、徴収の強化を図るとともに、債権回収業務の外部委託の活用や長期悪質滞納者に対し法的措置を講じることなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○ 収入未済額の推移



4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高
土	地	m ²	99,118,388.89	Δ76,310.68	99,042,078.21
建	物	m ²	8,462,993.49	21,281.49	8,484,274.98
山林の立木 推定蓄積量	所 有	m ³	594,390.41	Δ3,333.80	591,056.61
	分 収	m ³	615,315.60	176,084.70	791,400.30
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	m ²	46,245,987.98	Δ91,432.73	46,154,555.25
	地 役 権	m ²	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	m ²	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	m ²	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	49	Δ7	42
	商 標 権	件	45	3	48
	意 匠 権	件	0	1	1
	育 成 者 権	件	44	0	44
有 価 証 券		円	50,123,203,500	Δ94,000,000	50,029,203,500
出 資 に よ る 権 利		円	300,782,525,347	98,845,000	300,881,370,347
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	0	1

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているが、その一部において無断使用されているものがあるので、無断使用に至った経緯や現況を考慮しつつ、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高
物 品	9,065 件	72 件	9,137 件

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	平成29年度末 現在額	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在額
		増加額	減少額	
市町村振興資金貸付金	2,547,243,863	0	458,187,863	2,089,056,000
上飯田連絡線整備事業費貸付金	4,364,200,000	0	374,200,000	3,990,000,000
中部国際空港株式会社貸付金	18,493,386,200	0	714,581,840	17,778,804,360
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	6,674,300,000	0	0	6,674,300,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	98,000,000	0	0	98,000,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	4,222,222,226	0	666,666,666	3,555,555,560
民間社会福祉施設振興資金貸付金 (整備資金)	680,070,000	83,000,000	140,830,000	622,240,000
障害者住宅整備資金貸付金	934,704	0	621,736	312,968
介護福祉士等修学資金貸付金	19,051,143	864,000	12,582,429	7,332,714
看護職員修学資金貸付金	484,660,800	52,581,000	88,949,000	448,292,800
魚アラ処理施設運営資金貸付金	820,000,000	0	820,000,000	0
地域医療確保修学資金貸付金	1,026,300,000	279,900,000	22,200,000	1,284,000,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	16,800,000	4,800,000	2,500,000	19,100,000
愛知県三河青い鳥医療療育 センター運転資金貸付金	153,144,000	0	0	153,144,000
木曾三川水源造成公社貸付金	6,563,605,000	132,530,000	0	6,696,135,000
愛知用水関連土地改良事業費貸付金	341,596,164	0	82,693,764	258,902,400
名古屋高速道路公社貸付金	54,227,900,826	245,000,000	8,238,090,396	46,234,810,430
土地区画整理事業貸付金	168,000,000	80,000,000	0	248,000,000
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	2,254,000	1,106,000	1,680,000	1,680,000
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	81,936,000	80,700,000	79,752,000	82,884,000
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	175,026,166	0	27,658,454	147,367,712
地域改善対策奨学資金貸付金	82,041,400	0	22,854,729	59,186,671
高等学校等奨学金貸付金	7,250,470,709	646,027,000	819,975,937	7,076,521,772
母子福祉資金貸付金	391,719,108	44,410,400	74,005,408	362,124,100
寡婦福祉資金貸付金	11,719,177	0	2,113,299	9,605,878
父子福祉資金貸付金	0	2,220,000	0	2,220,000
国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	0	35,000,000	0	35,000,000
農業改良資金貸付金	7,960,000	0	4,980,000	2,980,000
就農支援資金貸付金	1,002,356,000	0	247,162,000	755,194,000
沿岸漁業改善資金貸付金	198,746,000	40,800,000	63,443,000	176,103,000
林業・木材産業改善資金貸付金	39,122,000	4,640,000	18,232,000	25,530,000
設備資金貸付金	2,986,550,000	0	957,083,000	2,029,467,000
中小企業設備貸与資金貸付金	434,935,000	0	154,345,000	280,590,000
地域産業創造基盤整備貸付金	127,739,000	0	71,197,000	56,542,000
繊維工業構造改善資金貸付金	13,686,835	0	13,686,835	0
共同公害防止等資金貸付金	117,114,000	0	19,112,000	98,002,000

構造改善等高度化(特定)資金貸付金	97,122,000	0	7,891,000	89,231,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	39,189,000	4,087,000	4,707,000	38,569,000
商店街整備等支援資金貸付金	1,196,304,000	0	35,742,000	1,160,562,000
集団化資金貸付金	439,824,000	0	33,683,000	406,141,000
集団化資金貸付金 (構造改善高度化)	25,699,164	0	4,493,000	21,206,164
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	735,330,000	0	47,565,000	687,765,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	2,009,330,000	900,000,000	288,070,000	2,621,260,000
東三河担当副知事公舎敷金	300,000	0	0	300,000
東京事務所公舎敷金	79,000	0	79,000	0
尾張県民相談室等敷金	3,600,906	0	0	3,600,906
名古屋東部県税事務所敷金	196,649,040	0	0	196,649,040
警察施設敷金	17,401,240	269,000	0	17,670,240
計	122,885,618,671	6,937,934,400	18,921,614,356	110,901,938,715

(注) 本表の「年度末現在額」は、3月31日現在で記載した。

(4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高
国際交流事業推進基金	1,956,601,096	△126,308,604	1,830,292,492
財政調整基金	70,189,279,645	17,223,236	70,206,502,881
減債基金	689,836,517,494	59,894,196,720	749,730,714,214
社会資本整備等推進基金	3,913,283,751	961,155	3,914,244,906
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	47,420	2,348	49,768
消費者行政活性化基金	62,231,155	△62,231,155	0
美術品等取得基金	美術品等	11,016,856,127	12,500,000
	現金	1,325,027,681	△5,374,881
文化振興基金	10,296,375,953	△4,410,659	10,291,965,294
災害救助基金	6,219,906,600	1,440,262	6,221,346,862
環境保全基金	1,010,627,000	298,223	1,010,925,223
産業廃棄物適正処理基金	1,453,680,539	74,313,592	1,527,994,131
福祉推進整備基金	7,575,574,623	1,860,663	7,577,435,286
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療介護総合確保基金	23,631,300,991	△1,849,116,401	21,782,184,590
子どもが輝く未来基金	0	25,000,000	25,000,000
子育て支援対策基金	2,104,388,539	△1,450,174,014	654,214,525
介護保険財政安定化基金	5,471,275,820	1,343,819	5,472,619,639
障害者福祉減税基金	1,832,986,075	△436,018,517	1,396,967,558
後期高齢者医療財政安定化基金	2,854,935,581	23,657,212	2,878,592,793
医療施設耐震化支援事業基金	121,661,924	△121,661,924	0
国民健康保険財政安定化基金	13,760,919,777	658,916,604	14,419,836,381
産業空洞化対策減税基金	14,967,473,769	123,388,016	15,090,861,785
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
農地中間管理事業等推進基金	1,287,242,815	△192,973,865	1,094,268,950
中山間ふるさと・水と土保全基金	660,055,386	△4,022,470	656,032,916
森林整備地域活動支援基金	57,760,140	△13,208,610	44,551,530
あいち森と緑づくり基金	2,775,812,475	112,514,872	2,888,327,347
計	885,881,822,376	56,682,115,622	942,563,937,998

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の平成30年度末現在高は上記のとおりであるが、平成30年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 国際交流事業推進基金	△136,002,135 円
(2) 財政調整基金	40,000,000,000 円
(3) 減債基金	55,245,507,940 円
(4) 文化振興基金	△13,944,600 円
(5) 災害救助基金	△4,139,609 円

(6) 環境保全基金	Δ93,999,891 円
(7) 産業廃棄物適正処理基金	Δ393,240,287 円
(8) 地域医療介護総合確保基金	Δ3,364,539,124 円
(9) 子どもが輝く未来基金	4,909,609 円
(10) 子育て支援対策基金	Δ307,723,000 円
(11) 障害者福祉減税基金	Δ25,941,000 円
(12) 産業空洞化対策減税基金	Δ4,578,101,779 円
(13) 農地中間管理事業等推進基金	Δ99,151,263 円
(14) 中山間ふるさと・水と土保全基金	Δ4,080,600 円
(15) 森林整備地域活動支援基金	Δ6,546,125 円
(16) あいち森と緑づくり基金	Δ2,288,752,442 円

3 災害救助法第 23 条に規定する平成 30 年度における災害救助基金の積立額は、6,054,492,403 円である。

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

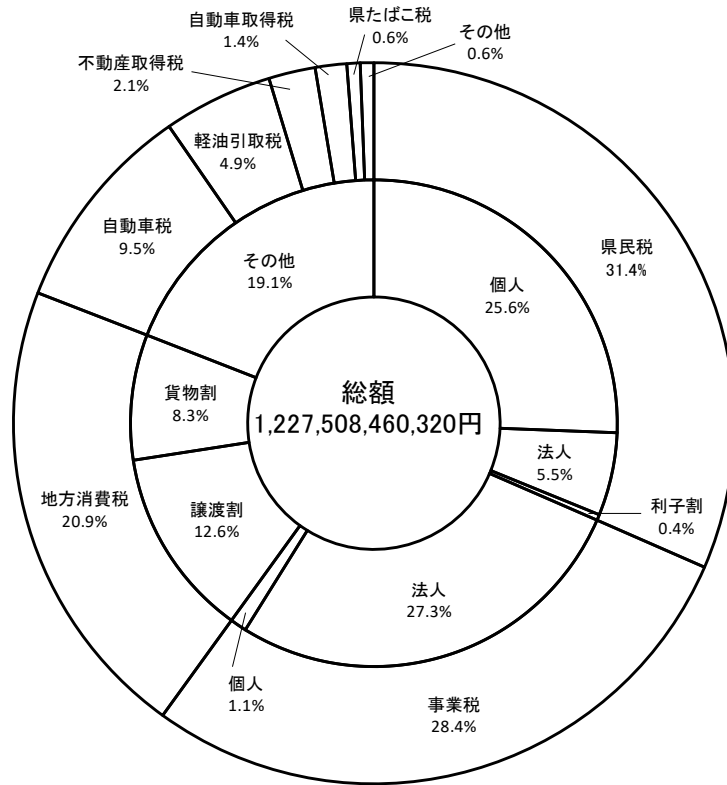
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	2,510,549,309,562	2,482,043,887,422	28,505,422,140
特 別 会 計	1,343,234,063,557	1,315,356,346,830	27,877,716,727
公債管理特別会計	676,116,924,077	676,116,924,077	0
証紙特別会計	23,732,015,846	23,330,743,568	401,272,278
国民健康保険事業特別会計	575,041,024,613	559,048,467,808	15,992,556,805
母子父子寡婦福祉資金特別会計	307,197,260	269,673,859	37,523,401
中小企業設備導入資金特別会計	8,494,335,480	7,418,821,470	1,075,514,010
就農支援資金特別会計	271,153,616	240,633,384	30,520,232
県有林野特別会計	1,018,598,437	918,356,364	100,242,073
林業改善資金特別会計	173,475,259	4,920,449	168,554,810
沿岸漁業改善資金特別会計	251,674,135	41,613,387	210,060,748
港湾整備事業特別会計	2,244,891,150	1,967,383,497	277,507,653
流域下水道事業特別会計	37,725,917,030	28,933,799,351	8,792,117,679
県営住宅管理事業特別会計	17,856,856,654	17,065,009,616	791,847,038
計	3,853,783,373,119	3,797,400,234,252	56,383,138,867

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	平成 29 年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円	円	円	円
7,935,642,711	20,569,779,429	19,326,880,968	1,242,898,461
537,836,485	27,339,880,242	12,318,144,431	15,021,735,811
0	0	0	0
0	401,272,278	414,233,878	Δ12,961,600
0	15,992,556,805	—	15,992,556,805
0	37,523,401	139,038,889	Δ101,515,488
0	1,075,514,010	1,628,648,778	Δ553,134,768
0	30,520,232	18,904,050	11,616,182
0	100,242,073	157,171,113	Δ56,929,040
0	168,554,810	155,241,666	13,313,144
0	210,060,748	187,649,971	22,410,777
33,772,637	243,735,016	269,548,533	Δ25,813,517
504,063,848	8,288,053,831	8,268,506,030	19,547,801
0	791,847,038	1,079,201,523	Δ287,354,485
8,473,479,196	47,909,659,671	31,645,025,399	16,264,634,272

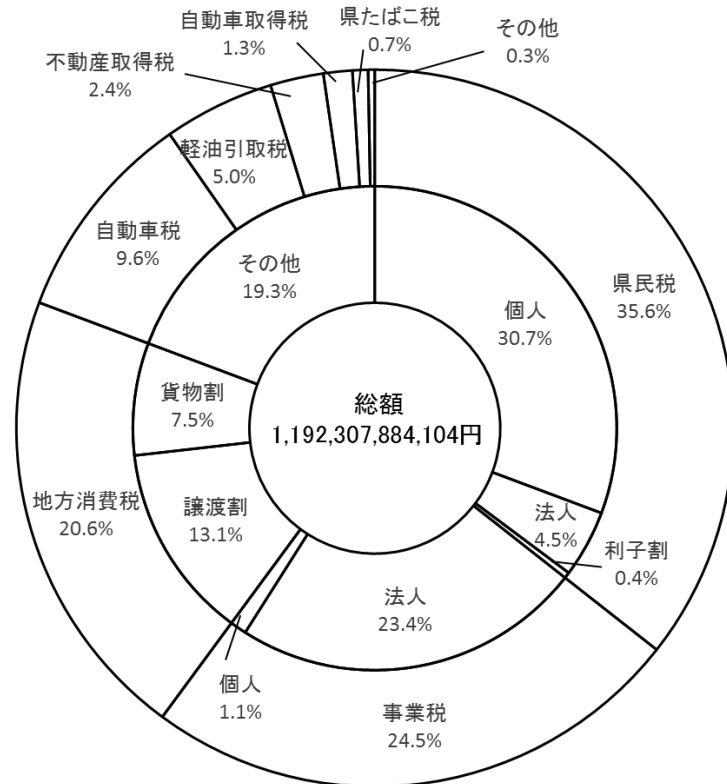
2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	385,949,079,189	31.4	424,482,032,581	35.6	Δ38,532,953,392	90.9
（個人）	(314,174,341,714)	(25.6)	(366,353,082,738)	(30.7)	(Δ52,178,741,024)	(85.8)
（法人）	(67,458,891,755)	(5.5)	(53,778,973,680)	(4.5)	(13,679,918,075)	(125.4)
（利子割）	(4,315,845,720)	(0.4)	(4,349,976,163)	(0.4)	(Δ34,130,443)	(99.2)
事 業 税	348,921,307,840	28.4	292,459,589,292	24.5	56,461,718,548	119.3
（個人）	(13,974,787,694)	(1.1)	(13,680,973,540)	(1.1)	(293,814,154)	(102.1)
（法人）	(334,946,520,146)	(27.3)	(278,778,615,752)	(23.4)	(56,167,904,394)	(120.1)
地 方 消 費 税	256,556,167,292	20.9	245,587,444,656	20.6	10,968,722,636	104.5
（譲渡割）	(154,500,980,992)	(12.6)	(155,865,573,956)	(13.1)	(Δ1,364,592,964)	(99.1)
（貨物割）	(102,055,186,300)	(8.3)	(89,721,870,700)	(7.5)	(12,333,315,600)	(113.7)
不 動 産 取 得 税	25,834,918,203	2.1	28,947,495,478	2.4	Δ3,112,577,275	89.2
県 た ば こ 税	7,860,016,864	0.6	8,016,111,172	0.7	Δ156,094,308	98.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,430,984,275	0.1	1,491,487,575	0.1	Δ60,503,300	95.9
自 動 車 取 得 税	16,754,703,600	1.4	15,813,007,307	1.3	941,696,293	106.0
軽 油 引 取 税	60,711,132,763	4.9	59,408,809,335	5.0	1,302,323,428	102.2
自 動 車 税	116,383,637,048	9.5	114,983,933,167	9.6	1,399,703,881	101.2
鉦 区 税	2,814,600	0.0	2,791,700	0.0	22,900	100.8
固 定 資 産 税	6,534,143,000	0.5	572,484,000	0.0	5,961,659,000	1,141.4
狩 猟 税	12,850,900	0.0	13,368,600	0.0	Δ517,700	96.1
産 業 廃 棄 物 税	556,504,746	0.0	529,327,990	0.0	27,176,756	105.1
旧 法 に よ る 税	200,000	0.0	1,251	0.0	198,749	15,987.2
（軽油引取税）	(200,000)	(0.0)	(1,251)	(0.0)	(198,749)	(15,987.2)
（自動車取得税）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
計	1,227,508,460,320	100	1,192,307,884,104	100	35,200,576,216	103.0

平成 30 年度



平成 29 年度



3 現金管理状況

(令和元年5月末現在)

歳入歳出差引額等			現金管理状況	備考		
歳入歳出差引額	平成30年度	一般会計	28,505,422,140	当座預金	4,805,137,370	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額8,792,891,950円は、流域下水道事業特別会計歳入歳出差引額が公営企業会計へ移行されたこと及び未着歳入金があったことによる。
		特別会計	27,877,716,727			
		小計	56,383,138,867	通知預金	58,473,000,000	
	令和元年度	一般会計	Δ164,599,499,816	釣 銭	2,950,000	
		特別会計	50,844,256,619			
		小計	Δ113,755,243,197			
	計		Δ57,372,104,330			
一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0				
一時繰替金現在額		71,379,617,710				
歳入歳出外現金差引額		58,066,465,940				
合 計		72,073,979,320	合 計	63,281,087,370		

4 基金管理状況

(平成31年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
国際交流事業推進基金	1,830,292,492	0	1,830,292,492
財政調整基金	70,206,502,881	0	70,206,502,881
減債基金	210,174,086,463	539,556,627,751	749,730,714,214
社会資本整備等推進基金	3,914,244,906	0	3,914,244,906
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	49,768	0	49,768
消費者行政活性化基金	0	0	0
美術品等取得基金	1,319,652,800	11,029,356,127	12,349,008,927
文化振興基金	10,291,965,294	0	10,291,965,294
災害救助基金	1,136,109,211	5,085,237,651	6,221,346,862
環境保全基金	1,010,925,223	0	1,010,925,223
産業廃棄物適正処理基金	1,527,994,131	0	1,527,994,131
福祉推進整備基金	7,577,435,286	0	7,577,435,286
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療介護総合確保基金	21,782,184,590	0	21,782,184,590
子どもが輝く未来基金	25,000,000	0	25,000,000
子育て支援対策基金	654,214,525	0	654,214,525
介護保険財政安定化基金	5,472,619,639	0	5,472,619,639
障害者福祉減税基金	1,396,967,558	0	1,396,967,558
後期高齢者医療財政安定化基金	2,878,592,793	0	2,878,592,793
国民健康保険財政安定化基金	14,419,836,381	0	14,419,836,381
産業空洞化対策減税基金	15,090,861,785	0	15,090,861,785
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
農地中間管理事業等推進基金	1,094,268,950	0	1,094,268,950
中山間ふるさと・水と土保全基金	236,032,916	420,000,000	656,032,916
森林整備地域活動支援基金	44,551,530	0	44,551,530

あいち森と緑づくり基金	2,888,327,347	0	2,888,327,347
計	386,472,716,469	556,091,221,529	942,563,937,998

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

知事から提出された基金運用状況調書の内容について、

- (1) 計数は、正確であるか
- (2) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか

の点に主眼を置き、定期監査、例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

第2 運用の状況

平成30年度末における基金は、前年度末基金総額12,341,883,808円に当年度中の基金運用益積立金325,444円及び寄附金6,799,675円を加えた合計12,349,008,927円となり、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現在高	
			増加	減少		
基金総額		12,341,883,808円 (1,068,177,838)	19,625,119円 (325,444)	12,500,000円 (0)	12,349,008,927円 (1,068,503,282)	
内訳	動産	美術品等	1,543件	5件	0件	1,548件
		価額	11,016,856,127円	12,500,000円	0円	11,029,356,127円
	現金	1,325,027,681円	7,125,119円	12,500,000円	1,319,652,800円	

- (注) 1 基金総額欄の()内は、運用益を内書で示したものである。
2 動産の価額は、取得価格による。

平成30年度中における増減高の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した5件は、絵画1件及び陶磁器4件を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した7,125,119円は運用益325,444円及び寄附金6,799,675円であり、減少した12,500,000円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一括運用基金利子及び一時繰替金利子である。

平成 30 年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		平成 30 年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	346 件
		版画	330 件
		彫刻	86 件
		陶磁器	569 件
		その他	217 件
		計	1,548 件
現金		1,319,652,800 円	

第 3 審査の結果

平成 30 年度美術品等取得基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されており、財務に関する事務についても、法令に基づき適正に処理されているものと認めた。

